

平成28年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新 監 6 ・ 1 ・ 2  
平成 2 9 年 8 月 1 6 日

新城市長 穂積亮次 様

新城市監査委員 近藤 隆  
新城市監査委員 鈴木達雄

平成 2 8 年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付  
された平成 2 8 年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査し  
た結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入の収入状況	4
	(2) 歳入款別決算状況	4
	(3) 歳出の執行状況	16
	(4) 歳出款別決算状況	17
	(5) 特別会計・公営企業会計への 繰出金の状況	26
	(6) 不用額の状況	27
	(7) 翌年度繰越額の状況	27
3	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 介護保険事業	33
	(4) 国民健康保険診療所	34
	(5) 簡易水道事業	35
	(6) 宅地造成事業	37
	※ 農業集落排水事業	38
	※ 公共下水道事業	39
	※ 地域下水道事業	40
	(7) 新城市特別会計財産区	41
	ア 千郷財産区	41
	イ 東郷財産区	41
	ウ 塩沢組財産区	42
	エ 鳥原組財産区	42
	オ 吉川組財産区	43
	カ 吉川上組財産区	43
	キ 小畑財産区	44
	ク 中宇利財産区	44
	ケ 富岡財産区	45
	コ 黒田財産区	45

サ	庭野財産区	46
シ	一鍬田財産区	46
ス	八名井財産区	47
セ	吉川上林組財産区	47
ソ	長篠財産区	48
タ	大野財産区	48
チ	川合池場財産区	49
ツ	海老財産区	49
テ	山吉田財産区	50
ト	作手財産区	50
※	七郷財産区	51
4	財産に関する調書	52
	(1) 公有財産	52
	(2) 物品	53
	(3) 債権	53
	(4) 基金	54
5	財産区財産に関する調書	55
	(1) 公有財産	55
	(2) 基金	58
6	基金運用状況(土地開発基金)	58
第5	審査の結果及び所見	59
1	一般会計歳入の構成	59
2	一般会計歳出の構成	60
3	特別会計歳入・歳出について	61
4	不納欠損額・収入未済額について	62
5	財政分析	63
6	総評	64

(注記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 2 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。

# 平成28年度新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度 新城市一般会計歳入歳出決算  
平成28年度 新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 新城市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 新城市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計千郷財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計東郷財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計塩沢組財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計鳥原組財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計吉川組財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計吉川上組財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計小畑財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計中宇利財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計富岡財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計黒田財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計庭野財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計一鍬田財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計八名井財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計吉川上林組財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計長篠財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計大野財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計川合池場財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計海老財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計山吉田財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市特別会計作手財産区歳入歳出決算  
平成28年度 新城市財産に関する調書  
平成28年度 新城市基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成29年6月20日から平成29年8月16日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

平成28年度における歳入歳出予算額は 39,957,845,630 円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 37,631,182,073 円（予算額に対する収入率 94.2%）

歳出 36,043,069,501 円（予算額に対する執行率 90.2%）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

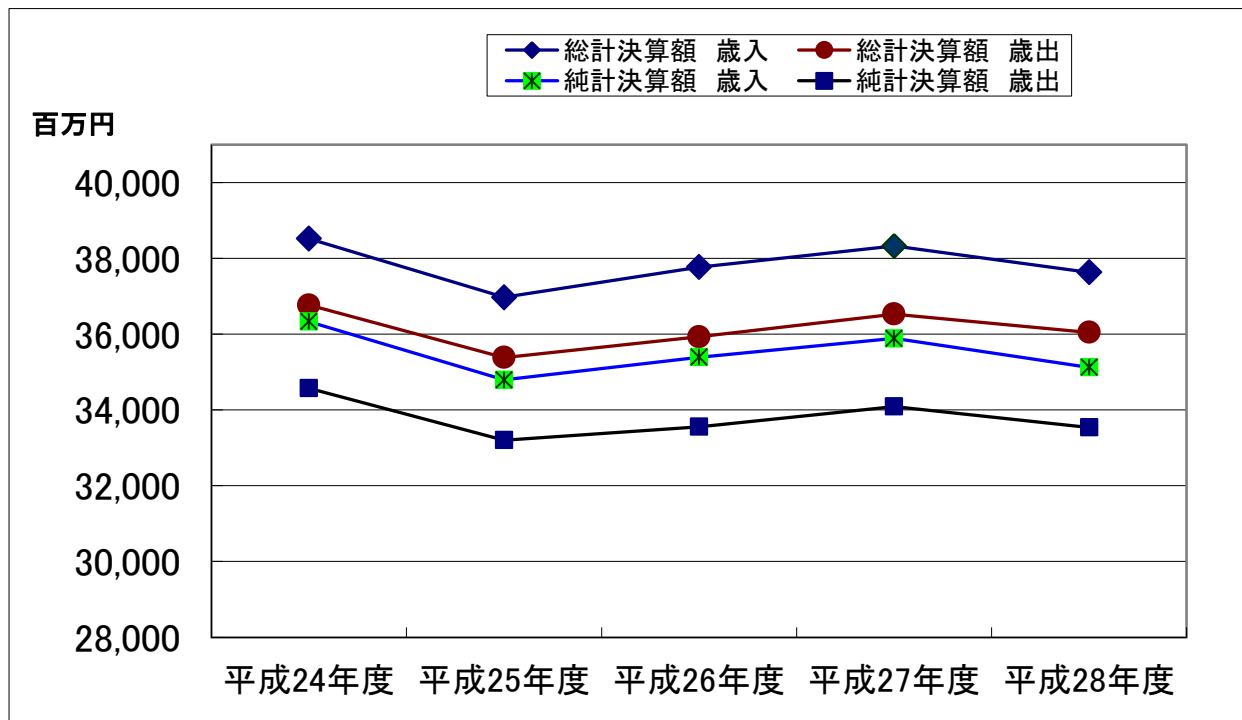
歳入 35,123,580,354 円（総計決算額に対する率 93.3%）

歳出 33,535,467,782 円（総計決算額に対する率 93.0%）

### 総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成24年度	38,523,254,418	36,766,561,521	36,330,969,624	34,574,276,727
平成25年度	36,972,567,186	35,383,688,712	34,793,033,446	33,204,154,972
平成26年度	37,770,992,808	35,930,888,987	35,392,748,276	33,552,644,455
平成27年度	38,328,693,490	36,531,038,507	35,887,614,586	34,089,959,603
平成28年度	37,631,182,073	36,043,069,501	35,123,580,354	33,535,467,782
28年度/24年度	97.7	98.0	96.7	97.0
28年度/27年度	98.2	98.7	97.9	98.4



## 決算収支

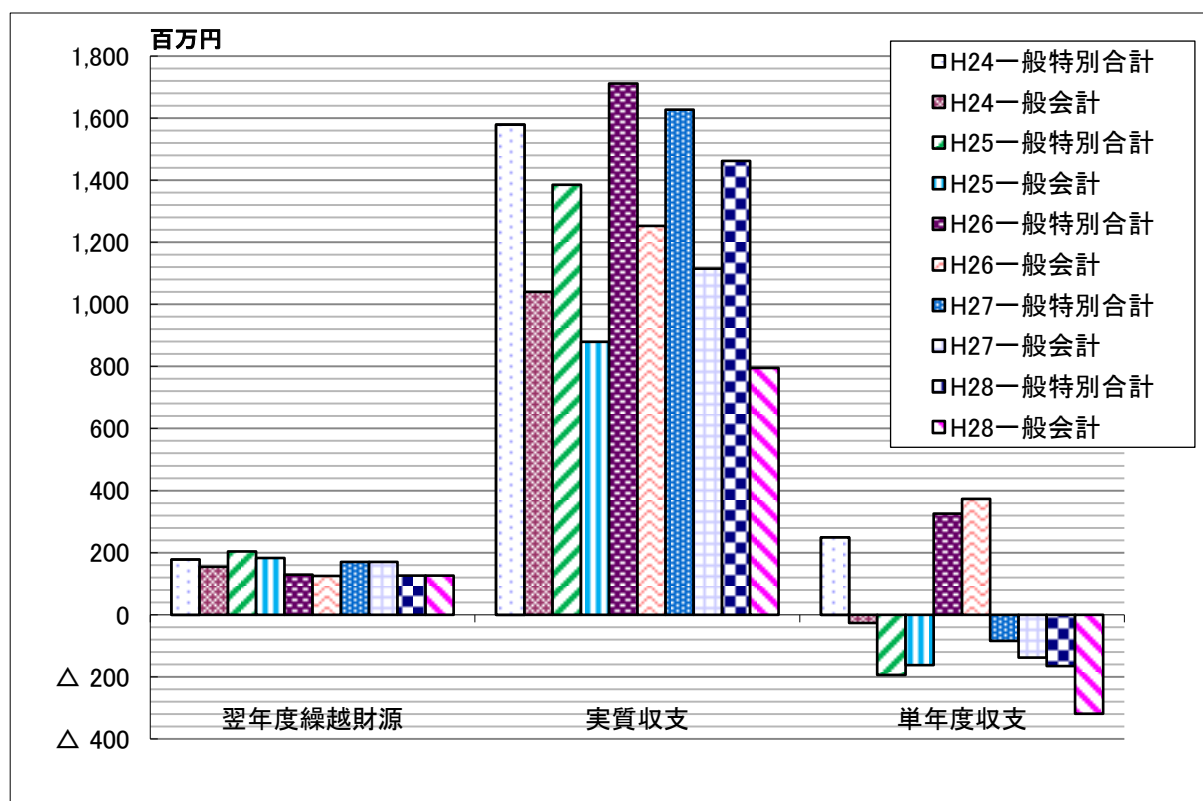
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より165,181,457円（10.2ポイント）の減となった。

## 決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (C=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (E=C-D)	単年度収支 F (F=E-前年度E)
H24	38,523,254,418	36,766,561,521	1,756,692,897	177,690,000	1,579,002,897	249,302,166
	24,941,855,883	23,746,462,090	1,195,393,793	154,926,000	1,040,467,793	△ 26,412,202
H25	36,972,567,186	35,383,688,712	1,588,878,474	203,656,550	1,385,221,924	△ 193,780,973
	22,660,300,610	21,598,520,942	1,061,779,668	183,049,550	878,730,118	△ 161,737,675
H26	37,770,992,808	35,930,888,987	1,840,103,821	128,719,874	1,711,383,947	326,162,023
	23,618,616,244	22,240,888,312	1,377,727,932	125,515,874	1,252,212,058	373,481,940
H27	38,328,693,490	36,531,038,507	1,797,654,983	170,340,877	1,627,314,106	△ 84,069,841
	24,224,059,851	22,939,479,328	1,284,580,523	170,340,877	1,114,239,646	△ 137,972,412
H28	37,631,182,073	36,043,069,501	1,588,112,572	125,979,923	1,462,132,649	△ 165,181,457
	24,900,235,157	23,979,071,828	921,163,329	125,979,923	795,183,406	△ 319,056,240

※上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計





## 2 一般会計

### (1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、24,900,235,157円となり、予算現額に対する収入率は92.5%で、前年度と比較し、4.1ポイント減となっている。また、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度より0.5ポイント増となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債

【減額】 市税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、分担金及び負担金、繰越金

収入未済額は、前年度より110,798,562円（16.2ポイント）の減となった。収入未済額の主なものは、国庫支出金243,963,000円及び市税270,763,790円である。

また、不納欠損額は、前年度より2,209,855円（8.2ポイント）の増となった。不納欠損額の主なものは、市税28,802,150円である。

### 歳入予算執行状況

(単位：円・%)

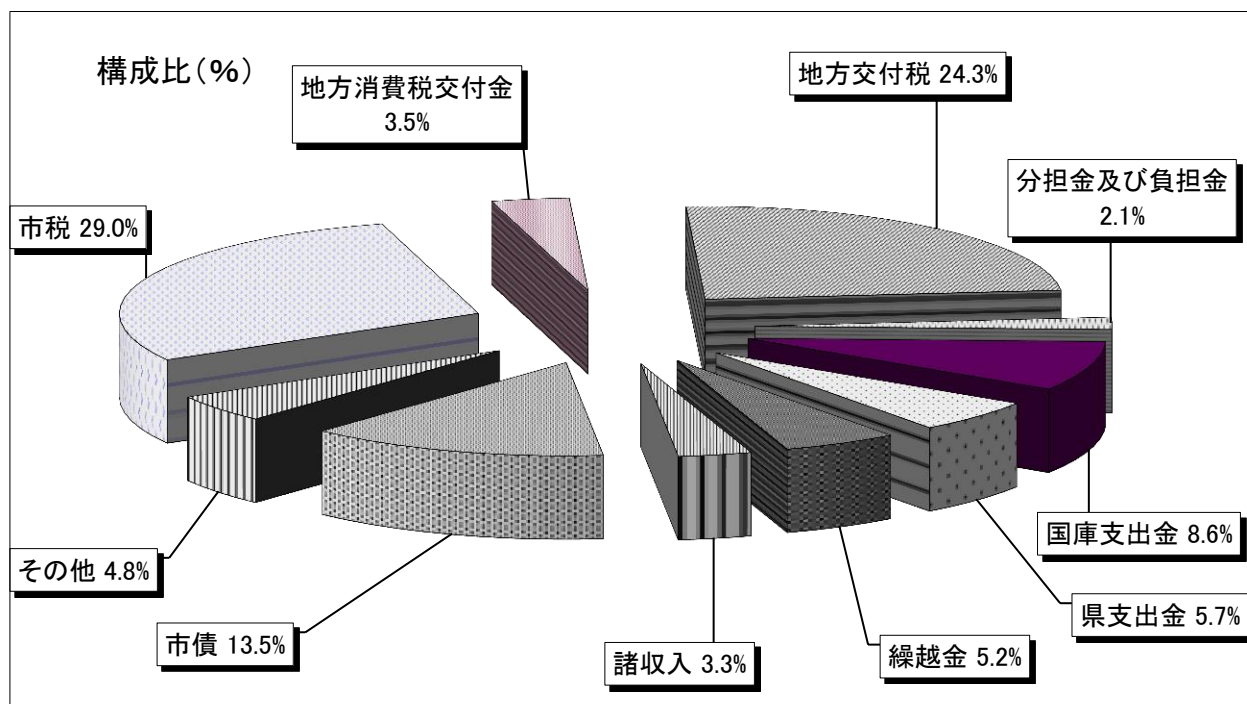
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
当 初 予 算 額	22,682,000,000	22,998,000,000	25,136,000,000	2,138,000,000	109.3
補 正 予 算 額	951,375,000	1,177,550,000	847,430,000	△ 330,120,000	72.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	845,379,550	897,875,874	930,322,630	32,446,756	103.6
予 算 現 額	24,478,754,550	25,073,425,874	26,913,752,630	1,840,326,756	107.3
調 定 額	24,204,338,496	24,936,582,276	25,504,168,875	567,586,599	102.3
収 入 済 額	23,618,616,244	24,224,059,851	24,900,235,157	676,175,306	102.8
不 納 欠 損 額	29,107,224	26,942,545	29,152,400	2,209,855	108.2
収 入 未 済 額	556,615,028	685,579,880	574,781,318	△ 110,798,562	83.8

### (2) 歳入款別決算状況

#### 款別構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	市 税	7,226,975,951	29.0	12	分担金及び負担金	511,725,886	2.1
2	地 方 譲 与 税	249,868,000	1.0	13	使用料及び手数料	403,162,332	1.6
3	利 子 割 交 付 金	6,842,000	0.0	14	国 庫 支 出 金	2,152,886,754	8.6
4	配 当 割 交 付 金	32,276,000	0.1	15	県 支 出 金	1,410,712,388	5.7
5	株式等譲渡所得割交付金	16,592,000	0.1	16	財 産 収 入	56,498,395	0.2
6	地方消費税交付金	863,182,000	3.5	17	寄 附 金	8,148,000	0.0
7	ゴルフ場利用税交付金	78,133,176	0.3	18	繰 入 金	225,527,226	1.0
8	自動車取得税交付金	109,977,000	0.4	19	繰 越 金	1,284,580,523	5.2
9	地方特例交付金	23,924,000	0.1	20	諸 収 入	827,831,526	3.3
10	地 方 交 付 税	6,051,612,000	24.3	21	市 債	3,350,800,000	13.5
11	交通安全対策特別交付金	8,980,000	0.0		計	24,900,235,157	100.0



### 1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成24年度	7,077,000,000	7,776,819,419	7,412,358,213	28,546,559	335,914,647	95.7
平成25年度	7,162,106,000	7,852,424,784	7,490,998,174	31,439,921	329,986,689	95.8
平成26年度	7,384,000,000	7,938,288,394	7,597,343,581	28,217,634	312,727,179	96.0
平成27年度	7,330,000,000	7,617,497,457	7,298,502,631	18,717,251	300,277,575	96.0
平成28年度	7,282,000,000	7,526,541,891	7,226,975,951	28,802,150	270,763,790	96.4
増 減 額	△ 48,000,000	△ 90,955,566	△ 71,526,680	10,084,899	△ 29,513,785	
対前年度比	99.3	98.8	99.0	153.9	90.2	0.4

※収納率=収入済額÷(調定額-不納欠損額)

収納率の対前年度比欄は年度の差を示している

市税の収入済額は前年度と比較すると、71,526,680円(1.0ポイント)減少し、7,226,975,951円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、減少した主な要因は、特に市民税(法人)においては、需要低迷や価格下落などの市場環境の悪化、円高や為替変動による換算の影響等による収益の悪化によるものである。一方で、新築家屋が増加にしたことにより、固定資産税・都市計画税が増収となった。

【増額】固定資産税、軽自動車税、入湯税、都市計画税

【減額】市民税(個人)、市民税(法人)、市たばこ税

## 税目別収入済額

(単位：円)

税目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	3,101,359,977	3,101,767,858	3,158,038,794	2,936,802,445	2,801,514,536
(個人)	2,377,318,777	2,406,830,058	2,360,362,794	2,354,593,145	2,302,604,136
(法人)	724,041,200	694,937,800	797,676,000	582,209,300	498,910,400
固定資産税	3,618,676,358	3,666,559,416	3,730,390,235	3,660,018,297	3,713,092,524
軽自動車税	118,732,315	120,682,200	122,452,900	123,403,500	143,455,362
市たばこ税	288,453,923	314,178,072	295,246,797	287,121,231	272,898,744
入湯税	23,082,000	21,843,600	19,942,050	21,217,950	22,963,150
都市計画税	262,053,640	265,967,028	271,272,805	269,939,208	273,051,635
合計	7,412,358,213	7,490,998,174	7,597,343,581	7,298,502,631	7,226,975,951

## 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

年度	時効完成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合計	
	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数
平成24年度	27,746,452	1,720	0	0	800,107	23	28,546,559	1,743
平成25年度	31,347,729	2,060	92,192	10	0	0	31,439,921	2,070
平成26年度	28,203,634	2,065	0	0	14,000	4	28,217,634	2,069
平成27年度	18,717,251	1,150	0	0	0	0	18,717,251	1,150
平成28年度	28,802,150	1,244	0	0	0	0	28,802,150	1,244

不納欠損処分は、時効完成（地方税法第18条）によるものであるが、前年度に比べ金額で10,084,899円（53.9ポイント）、件数では94件（8.2ポイント）増加した。内訳は、個人市民税12,384,857円、法人市民税662,900円、固定資産税14,120,191円、軽自動車税587,700円、都市計画税1,046,502円である。

## 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	320,001,000	311,051,430	311,051,430	0	0	100.0
平成25年度	320,001,000	296,219,003	296,219,003	0	0	100.0
平成26年度	295,001,000	281,909,004	281,909,004	0	0	100.0
平成27年度	295,001,000	275,907,004	275,907,004	0	0	100.0
平成28年度	270,001,000	249,868,000	249,868,000	0	0	100.0
増減額	△ 25,000,000	△ 26,039,004	△ 26,039,004	0	0	
対前年度比	91.5	90.6	90.6	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

### 税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	計
平成24年度	92,509,000	218,542,000	430	311,051,430
平成25年度	90,501,000	205,718,000	3	296,219,003
平成26年度	84,413,000	197,496,000	4	281,909,004
平成27年度	83,808,000	192,099,000	4	275,907,004
平成28年度	72,984,000	176,884,000	0	249,868,000
増 減 額	△ 10,824,000	△ 15,215,000	△ 4	△ 26,039,004
対前年度比	87.1	92.1	0.0	90.6

平成21年度から地方道路譲与税の名称が、地方揮発油譲与税に改められ譲与・交付されることとなったが、掲載の地方道路譲与税は、地方税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第9号）附則第14条第2項の規定により、その効力を有する改正前の地方道路譲与税法第4条の規定に基づいて譲与される譲与金である。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成24年度	18,000,000	18,355,000	18,355,000	0	0	100.0
平成25年度	18,000,000	17,445,000	17,445,000	0	0	100.0
平成26年度	19,000,000	16,869,000	16,869,000	0	0	100.0
平成27年度	19,000,000	14,068,000	14,068,000	0	0	100.0
平成28年度	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 12,000,000	△ 7,226,000	△ 7,226,000	0	0	
対前年度比	36.8	48.6	48.6	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

### 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成24年度	15,000,000	16,920,000	16,920,000	0	0	100.0
平成25年度	15,000,000	28,746,000	28,746,000	0	0	100.0
平成26年度	33,000,000	52,859,000	52,859,000	0	0	100.0
平成27年度	33,000,000	44,068,000	44,068,000	0	0	100.0
平成28年度	30,000,000	32,276,000	32,276,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 3,000,000	△ 11,792,000	△ 11,792,000	0	0	
対前年度比	90.9	73.2	73.2	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成24年度	5,000,000	3,962,000	3,962,000	0	0	100.0
平成25年度	5,000,000	61,860,000	61,860,000	0	0	100.0
平成26年度	4,000,000	34,174,000	34,174,000	0	0	100.0
平成27年度	4,000,000	45,323,000	45,323,000	0	0	100.0
平成28年度	40,000,000	16,592,000	16,592,000	0	0	100.0
増 減 額	36,000,000	△ 28,731,000	△ 28,731,000	0	0	
対前年度比	1,000.0	36.6	36.6	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

### 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成24年度	490,000,000	484,252,000	484,252,000	0	0	100.0
平成25年度	490,000,000	480,126,000	480,126,000	0	0	100.0
平成26年度	570,000,000	589,848,000	589,848,000	0	0	100.0
平成27年度	816,000,000	984,199,000	984,199,000	0	0	100.0
平成28年度	850,000,000	863,182,000	863,182,000	0	0	100.0
増 減 額	34,000,000	△ 121,017,000	△ 121,017,000	0	0	
対前年度比	104.2	87.7	87.7	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

### 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成24年度	97,000,000	88,300,537	88,300,537	0	0	100.0
平成25年度	97,000,000	85,273,457	85,273,457	0	0	100.0
平成26年度	103,000,000	81,424,909	81,424,909	0	0	100.0
平成27年度	85,000,000	81,439,207	81,439,207	0	0	100.0
平成28年度	80,000,000	78,133,176	78,133,176	0	0	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	△ 3,306,031	△ 3,306,031	0	0	
対前年度比	94.1	95.9	95.9	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

### 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	170,000,000	182,165,000	182,165,000	0	0	100.0
平成25年度	155,000,000	162,824,000	162,824,000	0	0	100.0
平成26年度	72,000,000	70,948,000	70,948,000	0	0	100.0
平成27年度	62,000,000	112,150,000	112,150,000	0	0	100.0
平成28年度	83,000,000	109,977,000	109,977,000	0	0	100.0
増減額	21,000,000	△ 2,173,000	△ 2,173,000	0	0	
対前年度比	133.9	98.1	98.1	—	—	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市が管理する道路の延長及び面積で按分し交付される。

### 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	20,204,000	20,204,000	20,204,000	0	0	100.0
平成25年度	20,000,000	20,417,000	20,417,000	0	0	100.0
平成26年度	19,000,000	20,495,000	20,495,000	0	0	100.0
平成27年度	19,000,000	22,515,000	22,515,000	0	0	100.0
平成28年度	22,000,000	23,924,000	23,924,000	0	0	100.0
増減額	3,000,000	1,409,000	1,409,000	0	0	
対前年度比	115.8	106.3	106.3	—	—	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定され、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

### 10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	6,070,173,000	6,371,084,000	6,371,084,000	0	0	100.0
平成25年度	5,850,000,000	5,811,106,000	5,811,106,000	0	0	100.0
平成26年度	5,600,000,000	5,832,974,000	5,832,974,000	0	0	100.0
平成27年度	5,753,653,000	6,027,456,000	6,027,456,000	0	0	100.0
平成28年度	5,774,106,000	6,051,612,000	6,051,612,000	0	0	100.0
増減額	20,453,000	24,156,000	24,156,000	0	0	
対前年度比	100.4	100.4	100.4	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

### 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	11,000,000	10,578,000	10,578,000	0	0	100.0
平成25年度	11,000,000	10,037,000	10,037,000	0	0	100.0
平成26年度	11,000,000	8,802,000	8,802,000	0	0	100.0
平成27年度	11,000,000	9,699,000	9,699,000	0	0	100.0
平成28年度	11,000,000	8,980,000	8,980,000	0	0	100.0
増減額	0	△ 719,000	△ 719,000	0	0	
対前年度比	100.0	92.6	92.6	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

### 12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	519,574,000	520,744,668	517,072,808	1,002,500	2,669,360	99.5
平成25年度	454,616,000	455,642,707	453,213,947	119,540	2,309,220	99.5
平成26年度	534,995,000	534,258,312	530,750,912	248,800	3,258,600	99.4
平成27年度	563,785,000	529,337,407	525,225,457	116,700	3,995,250	99.2
平成28年度	533,837,000	515,940,216	511,725,886	248,200	3,966,130	99.2
増減額	△ 29,948,000	△ 13,397,191	△ 13,499,571	131,500	△ 29,120	
対前年度比	94.7	97.5	97.4	212.7	99.3	0.0

### 項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減額	対前年度比
分担金	3,879,038	4,277,772	8,409,152	4,131,380	196.6
総務費分担金	0	0	1,998,000	1,998,000	皆増
衛生費分担金	0	0	822,800	822,800	皆増
農林水産業費分担金	3,579,558	4,277,772	5,588,352	1,310,580	130.6
消防費分担金	50,000	0	0	0	—
災害復旧費分担金	249,480	0	0	0	—
負担金	526,871,874	520,947,685	503,316,734	△ 17,630,951	96.6
民生費負担金	109,220,410	92,274,590	85,914,440	△ 6,360,150	93.1
衛生費負担金	90,612	87,810	37,580	△ 50,230	42.8
消防費負担金	417,560,852	428,585,285	417,364,714	△ 11,220,571	97.4
合計	530,750,912	525,225,457	511,725,886	△ 13,499,571	97.4

分担金及び負担金の収入済額は、511,725,886円（2.6ポイント）の減となった。

このうち分担金では、携帯電話不感地域解消のための移動通信用鉄塔施設整備事業1,998,000円の新規増があった。

負担金では、民生費の保育所保育料など6,360,150円の減、更に消防費の広域消防事務費負担金など11,220,571円の減少となった。

## 13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	397,321,000	407,449,110	394,779,302	436,000	12,233,808	97.0
平成25年度	408,418,000	404,896,217	387,573,003	105,420	17,217,794	95.7
平成26年度	409,642,000	416,257,298	391,523,114	29,800	24,704,384	94.1
平成27年度	391,316,000	429,788,027	399,328,506	2,650	30,456,871	92.9
平成28年度	412,214,000	434,940,549	403,162,332	0	31,778,217	92.7
増減額	20,898,000	5,152,522	3,833,826	△ 2,650	1,321,346	
対前年度比	105.3	101.2	101.0	皆減	104.3	△ 0.2

## 項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減額	対前年度比
使用料	275,619,688	283,270,636	295,048,202	11,777,566	104.2
総務使用料	11,282,537	11,982,443	11,492,997	△ 489,446	95.9
民生使用料	29,604,147	29,609,516	26,704,841	△ 2,904,675	90.2
衛生使用料	71,138,157	76,117,580	91,204,706	15,087,126	119.8
労働使用料	1,012,450	1,185,000	1,209,200	24,200	102.0
農林水産業使用料	3,226,557	2,814,147	3,038,009	223,862	108.0
商工使用料	20,071,338	21,021,900	26,373,998	5,352,098	125.5
土木使用料	91,894,291	94,659,903	92,255,292	△ 2,404,611	97.5
消防使用料	6,987,727	2,186,640	48,736	△ 2,137,904	2.2
教育使用料	40,402,484	43,693,507	42,720,423	△ 973,084	97.8
手数料	115,903,426	116,057,870	108,114,130	△ 7,943,740	93.2
総務手数料	22,073,900	21,857,150	20,007,250	△ 1,849,900	91.5
民生手数料	70,096	28,350	67,000	38,650	236.3
衛生手数料	91,783,440	91,464,970	85,852,540	△ 5,612,430	93.9
農林水産業手数料	3,600	3,600	1,800	△ 1,800	50.0
土木手数料	170,100	647,800	195,760	△ 452,040	30.2
消防手数料	1,762,500	2,020,450	1,949,100	△ 71,350	96.5
教育手数料	39,790	35,550	40,680	5,130	114.4
使用料・手数料計	391,523,114	399,328,506	403,162,332	3,833,826	101.0

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 衛生使用料（訪問看護介護保険収入、休日診療所診療報酬、夜間診療所診療報酬、訪問看護医療保険収入）、商工使用料（湯谷温泉源使用料）、教育使用料（設楽原歴史資料館観覧料、長篠城址史跡保存館観覧料）、総務手数料（通知カード再交付手数料）

【減額】 民生使用料（保育所使用料）、土木使用料（道路等占用料）、消防使用料（行政財産目的外使用料）、教育使用料（幼稚園使用料、文化会館使用料）、総務手数料（戸籍手数料）、衛生手数料（汲取手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料）、土木使用料（市営住宅使用料）である。



## 14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	1,839,265,606	1,886,012,288	1,690,068,288	0	195,944,000	89.6
平成25年度	2,177,993,000	2,016,484,837	1,938,645,837	0	77,839,000	96.1
平成26年度	2,194,526,000	1,966,278,209	1,790,517,209	0	175,761,000	91.1
平成27年度	2,499,771,000	2,347,440,400	2,031,778,400	0	315,662,000	86.6
平成28年度	2,577,090,000	2,396,849,754	2,152,886,754	0	243,963,000	89.8
増減額	77,319,000	49,409,354	121,108,354	0	△ 71,699,000	
対前年度比	103.1	102.1	106.0	—	77.3	3.2

国庫支出金は、原則的に用途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	379,921,267円
		国民健康保険基盤安定等	40,606,061円
		児童扶養手当給付費	39,313,090円
		児童手当	455,870,000円
		医療扶助費等	73,878,000円
		生活保護費等	87,865,936円
	教育費	公立学校施設整備費	228,071,000円
補助金	総務費	地域創生加速化交付金	76,080,579円
	民生費	臨時福祉給付金給付事業費	29,144,000円
		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	164,064,000円
	土木費	道整備交付金	179,390,000円
		社会資本整備総合交付金	124,218,000円
	教育費	学校施設環境改善交付金	20,694,000円
委託金	総務費	参議院議員通常選挙執行	19,685,512円

なお、収入未済額は、総務費国庫補助金（地方創生拠点整備交付金）、民生費国庫補助金（経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金）、土木費国庫補助金（道整備交付金）、教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金）等である。

## 15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	1,190,590,058	1,130,012,010	1,101,682,010	0	28,330,000	97.5
平成25年度	1,455,636,000	1,442,165,377	1,377,952,377	0	64,213,000	95.5
平成26年度	1,529,702,000	1,418,567,621	1,388,025,351	0	30,542,270	97.8
平成27年度	1,396,840,000	1,336,137,878	1,304,118,125	0	32,019,753	97.6
平成28年度	1,497,025,753	1,431,478,888	1,410,712,388	0	20,766,500	98.5
増減額	100,185,753	95,341,010	106,594,263	0	△ 11,253,253	
対前年度比	107.2	107.1	108.2	—	64.9	0.9

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業	189,960,633円
		国民健康保険基盤安定等	131,233,485円
		後期高齢者医療保険基盤安定等	103,095,967円
		児童手当	100,737,500円
	土木費	道路新設改良事業費等	46,091,603円
補助金	民生費	障害者医療費	36,422,000円
		後期高齢者福祉医療費給付費	44,654,000円
		子ども医療費	35,401,000円
		衛生費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	56,661,620円
		多面的機能支払交付金	37,166,790円
		小規模林道事業	76,140,000円
		道整備交付金事業	41,800,000円
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	77,290,144円
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	72,113,932円
交付金		電源立地地域対策交付金	6,000,000円

なお、収入未済額は、土木費県負担金（道路新設改良事業費等負担金）及び農林水産業費県補助金（ふるさと林道整備事業補助金）等である。

## 16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	32,060,000	43,843,453	43,843,453	0	0	100.0
平成25年度	54,145,000	76,369,377	76,369,377	0	0	100.0
平成26年度	56,743,000	76,203,141	76,203,141	0	0	100.0
平成27年度	65,291,000	60,829,223	60,829,223	0	0	100.0
平成28年度	68,944,000	56,498,395	56,498,395	0	0	100.0
増減額	3,653,000	△ 4,330,828	△ 4,330,828	0	0	
対前年度比	105.6	92.9	92.9	—	—	0.0

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金の利子及び配当金）の38,372,079円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の18,126,316円であった。不動産の売払収入については、土地、立木等である。

## 17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	5,000,000	5,228,525	5,228,525	0	0	100.0
平成25年度	15,061,000	15,130,446	15,130,446	0	0	100.0
平成26年度	11,051,000	7,912,500	7,912,500	0	0	100.0
平成27年度	8,351,000	6,539,781	6,539,781	0	0	100.0
平成28年度	9,221,000	8,148,000	8,148,000	0	0	100.0
増減額	870,000	1,608,219	1,608,219	0	0	
対前年度比	110.4	124.6	124.6	—	—	0.0

総務費、民生費、教育費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費にあった。

## 18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	91,797,000	90,343,787	90,343,787	0	0	100.0
平成25年度	128,482,000	111,253,416	111,253,416	0	0	100.0
平成26年度	506,893,000	498,236,398	498,236,398	0	0	100.0
平成27年度	197,013,000	157,629,817	157,629,817	0	0	100.0
平成28年度	270,657,000	225,527,226	225,527,226	0	0	100.0
増減額	73,644,000	67,897,409	67,897,409	0	0	
対前年度比	137.4	143.1	143.1	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金、作手村山村交流施設建設基金等からである。

## 19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	1,288,767,462	1,288,768,457	1,288,768,457	0	0	100.0
平成25年度	1,195,393,000	1,195,393,793	1,195,393,793	0	0	100.0
平成26年度	1,061,779,550	1,061,779,668	1,061,779,668	0	0	100.0
平成27年度	1,377,727,874	1,377,727,932	1,377,727,932	0	0	100.0
平成28年度	1,284,579,877	1,284,580,523	1,284,580,523	0	0	100.0
増減額	△ 93,147,997	△ 93,147,409	△ 93,147,409	0	0	
対前年度比	93.2	93.2	93.2	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

## 20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	806,184,000	811,068,408	807,739,073	816,520	2,512,815	99.7
平成25年度	1,035,920,000	897,047,279	886,616,780	521,000	9,909,499	98.9
平成26年度	861,822,000	865,854,042	855,621,457	610,990	9,621,595	98.9
平成27年度	911,177,000	855,430,143	844,155,768	8,105,944	3,168,431	99.6
平成28年度	874,077,000	831,477,257	827,831,526	102,050	3,543,681	99.6
増減額	△ 37,100,000	△ 23,952,886	△ 16,324,242	△ 8,003,894	375,250	
対前年度比	95.9	97.2	98.1	1.3	111.8	0.0

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費のケーブルテレビ施設貸付料45,366,463円、民生費の老人ホーム保護措置費51,718,239円、農林水産業費の水源林対策事業助成金23,600,000円、消防費の高速自動車国道救急支弁金56,750,000円、消防団員退職報償金収入26,552,000円等である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入の生活保護費過年度分返還金、児童クラブ保護者負担金、児童クラブ保護者負担金過年度分、児童手当過年度分返納金である。また、不納欠損額の主なものは、民生費雑入の児童クラブ保護者負担金過年度分である。

## 21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	4,740,400,000	4,083,100,000	4,083,100,000	0	0	100.0
平成25年度	2,372,500,000	1,753,100,000	1,753,100,000	0	0	100.0
平成26年度	3,201,600,000	2,430,400,000	2,430,400,000	0	0	100.0
平成27年度	3,234,500,000	2,601,400,000	2,601,400,000	0	0	100.0
平成28年度	4,937,000,000	3,350,800,000	3,350,800,000	0	0	100.0
増減額	1,702,500,000	749,400,000	749,400,000	0	0	
対前年度比	152.6	128.8	128.8	—	—	0.0

市債の主なものは、総務債の公共バス運行事業51,800,000円、庁舎建設事業52,600,000円、民生債の新城地区こども園建設事業580,500,000円、放課後児童クラブ整備事業57,000,000円、土木債の道整備交付金事業（道路）172,200,000円、社会資本整備総合交付金事業70,100,000円、消防債の消防防災施設・設備整備事業59,000,000円、教育債の山村交流施設整備事業353,700,000円、作手小学校建設事業692,100,000円、鳳来寺小学校改修事業68,100,000円、及び臨時財政対策債930,000,000円である。

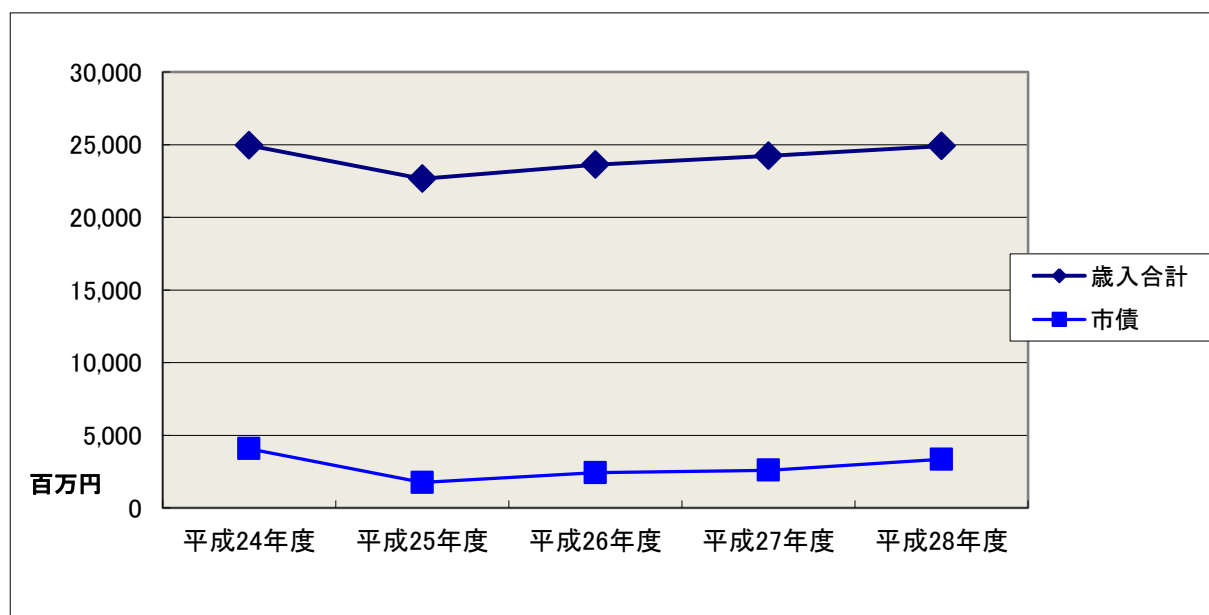
収入済額は、749,400,000円（28.8ポイント）の増となった。

### 市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
平成24年度	24,941,855,883	4,083,100,000	16.4
平成25年度	22,660,300,610	1,753,100,000	7.7
平成26年度	23,618,616,244	2,430,400,000	10.3
平成27年度	24,224,059,851	2,601,400,000	10.7
平成28年度	24,900,235,157	3,350,800,000	13.5

#### (市債の推移)



### (3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、23,979,071,828円で前年度と比較して1,039,592,500円の増となった。執行率は、95.3%で前年度と比較して0.3ポイント増となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】 民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費

【減額】 議会費、総務費、労働費、土木費、災害復旧費、公債費

#### 歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減	対前年度比
当 初 予 算 額	22,682,000,000	22,998,000,000	25,136,000,000	2,138,000,000	109.3
補 正 予 算 額	951,375,000	1,177,550,000	847,430,000	△ 330,120,000	72.0
継続費・繰越事業費 繰 越 額	845,379,550	897,875,874	930,322,630	32,446,756	103.6
予 算 現 額	24,478,754,550	25,073,425,874	26,913,752,630	1,840,326,756	107.3
支 出 済 額	22,240,888,312	22,939,479,328	23,979,071,828	1,039,592,500	104.5
継 続 費 通 次 繰 越 額	209,275,874	352,489,630	1,065,769,923	713,280,293	302.4
繰 越 明 許 費	688,600,000	577,833,000	693,451,000	115,618,000	120.0
不 用 額	1,339,990,364	1,203,623,916	1,175,459,879	△ 28,164,037	97.7
執 行 率	94.3	95.0	95.3	0.3	

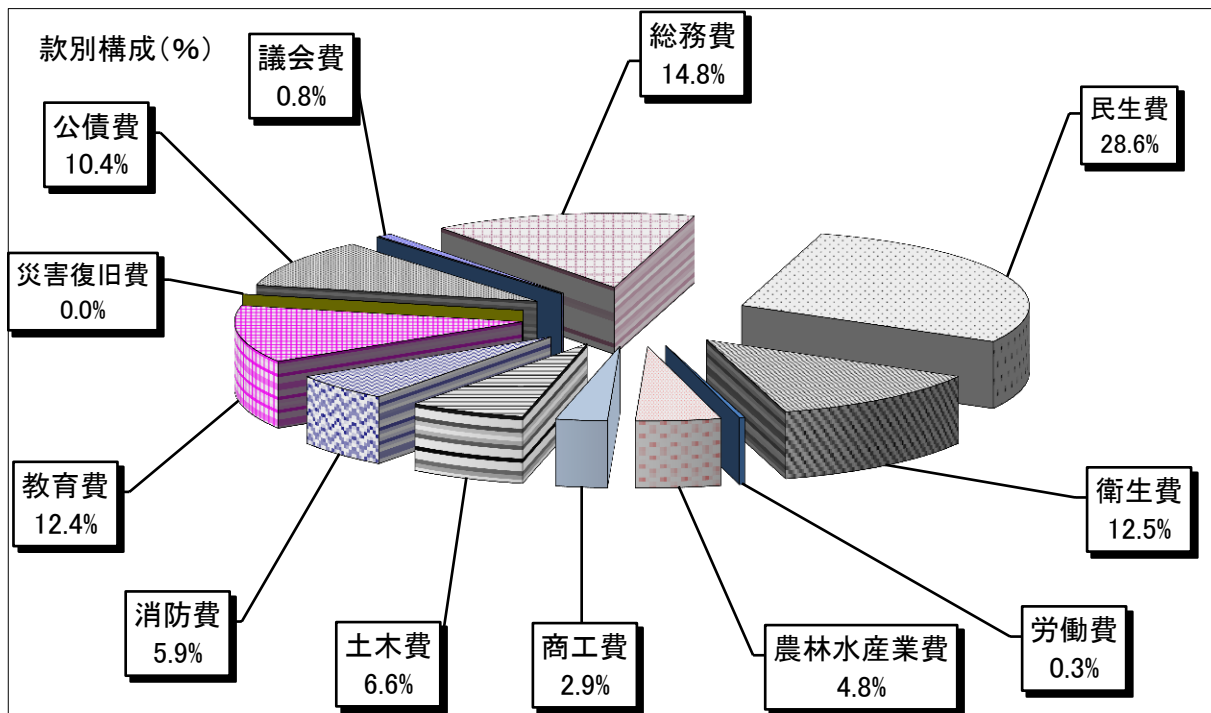
※執行率＝支出済額／(予算現額－繰越明許費－継続費通次繰越)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	194,305,509	0.8	8	土木費	1,585,315,584	6.6
2	総務費	3,549,825,404	14.8	9	消防費	1,409,148,429	5.9
3	民生費	6,843,290,692	28.6	10	教育費	2,966,271,013	12.4
4	衛生費	3,006,455,027	12.5	11	災害復旧費	326,800	0.0
5	労働費	83,339,351	0.3	12	公債費	2,494,790,353	10.4
6	農林水産業費	1,144,158,923	4.8	13	予備費	0	—
7	商工費	701,844,743	2.9		計	23,979,071,828	100.0



款別決算の状況は以下のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	196,976,000	191,335,784	0	5,640,216	97.1
平成25年度	203,367,000	192,229,700	0	11,137,300	94.5
平成26年度	211,664,000	206,671,247	0	4,992,753	97.6
平成27年度	221,718,000	216,917,328	0	4,800,672	97.8
平成28年度	204,832,000	194,305,509	0	10,526,491	94.9
増 減 額	△ 16,886,000	△ 22,611,819	0	5,725,819	
対 前 年 度 比	92.4	89.6	—	219.3	△ 2.9

※執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額) 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し22,611,819円(10.4ポイント)の減となった。この主な要因は、地方議会議員共済会負担金の減少によるものである。

## 2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	4,359,138,250	4,181,683,422	76,361,000	101,093,828	97.6
平成25年度	3,350,822,000	3,208,959,182	41,280,000	100,582,818	97.0
平成26年度	3,783,371,000	3,201,908,102	423,707,874	157,755,024	95.3
平成27年度	4,353,156,874	3,896,568,902	283,807,470	172,780,502	95.8
平成28年度	4,825,467,470	3,549,825,404	1,092,383,250	183,258,816	95.1
増 減 額	472,310,596	△ 346,743,498	808,575,780	10,478,314	
対 前 年 度 比	110.8	91.1	384.9	106.1	△ 0.7

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業97,355,602円、庁舎建設事業99,450,510円、電子計算費の電子自治体推進事業156,466,795円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業93,725,453円、路線バス運行費のバス運行事業157,083,554円、行政対策費の行政区対策事業54,973,195円、地域活性化事業費の地方創生事業114,666,263円である。

なお、基金積立事業においては、国際交流基金320,014円、庁舎等建設基金3,407,832円、減債基金1,950,958円、財政調整基金433,309,620円、みんなのまちづくり基金2,013,411円、ふるさと創生基金103,036円である。

特別会計繰出金の内訳は、海老財産区特別会計40,000円である。

主な翌年度繰越金は、総務管理費の庁舎建設事業1,062,017,250円、若者が活躍できるまち実現事業26,600,000円、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事業3,766,000円である。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	5,602,554,000	5,401,254,369	0	201,299,631	96.4
平成25年度	5,758,503,000	5,529,340,127	22,000,000	207,162,873	96.4
平成26年度	6,396,775,000	5,963,950,075	100,690,000	332,134,925	94.7
平成27年度	6,625,363,000	6,133,428,440	176,666,000	315,268,560	95.1
平成28年度	7,329,262,000	6,843,290,692	147,139,000	338,832,308	95.3
増 減 額	703,899,000	709,862,252	△ 29,527,000	23,563,748	
対前年度比	110.6	111.6	83.3	107.5	0.2

執行内容の主なものは、障害者福祉費の障害者自立支援事業792,665,898円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業157,444,326円、児童措置費の児童扶養手当支給事業120,902,389円、児童手当支給事業661,809,191円、子ども医療費の子ども医療費助成事業155,447,050円、保育所費の保育所管理事業354,670,788円、生活保護費の扶助事業216,475,552円等である。

なお、基金積立事業においては、地域福祉基金1,707,943円である。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計359,018,925円、後期高齢者医療特別会計691,755,180円、介護保険事業特別会計711,925,614円、国民健康保険診療所特別会計163,200円である。

翌年度繰越金は、社会福祉費の経済対策臨時福祉給付金給付事業131,084,000円、児童福祉費の放課後児童クラブ整備事業14,685,000円、生活保護費の生活保護一般事務経費1,370,000円である。

#### 扶助費の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	主な扶助事業
社会福祉総務費	0	103,451	0	—
障害者福祉費	816,932,921	894,926,014	938,784,952	福祉手当等給付事業、障害者助成事業、障害者自立支援事業等
障害者医療費	112,223,829	108,818,414	106,889,746	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	153,374,211	148,613,033	144,771,213	福祉給付金支給事業、後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者福祉事業等
児童措置費	833,734,260	815,863,780	791,924,000	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業
母子福祉費	0	14,040	846,000	母子自立支援事業
子ども医療費	160,443,764	161,376,105	153,115,784	子ども医療費助成事業、
母子家庭等医療費	21,112,097	21,611,957	21,050,842	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	193,846,701	194,935,252	213,744,805	扶助事業
災害救助費	400,000	1,000,000	300,000	災害救助事業
計	2,292,067,783	2,347,262,046	2,371,427,342	



#### 4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	3,132,660,700	3,017,632,931	1,369,000	113,658,769	96.4
平成25年度	2,983,836,000	2,837,093,237	0	146,742,763	95.1
平成26年度	3,020,545,000	2,842,234,141	0	178,310,859	94.1
平成27年度	2,959,967,000	2,820,945,013	0	139,021,987	95.3
平成28年度	3,164,205,000	3,006,455,027	7,485,673	150,264,300	95.2
増 減 額	204,238,000	185,510,014	7,485,673	11,242,313	
対前年度比	106.9	106.6	皆増	108.1	△ 0.1

執行内容の主なものは、予防費の予防接種事業122,474,640円、廃棄物収集処理費の廃棄物処理事業121,710,312円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業348,222,957円等である。

なお、基金積立事業においては、一般廃棄物処理施設整備基金66,381円である。

特別会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計40,000,000円、簡易水道事業特別会計347,810,000円である。また、負担金、出資金として、病院事業会計負担金907,000,000円、病院事業会計出資金91,106,000円、水道事業会計出資金2,900,000円もある。

#### 特別会計繰出金の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	簡 易 水 道	病 院 事 業	水 道 事 業
平成24年度	45,309,000	311,056,000	991,594,000	5,572,911
平成25年度	41,000,000	286,231,000	986,418,000	4,727,000
平成26年度	37,000,000	281,332,000	995,000,000	9,151,000
平成27年度	38,000,000	269,447,000	997,000,000	1,900,000
平成28年度	40,000,000	347,810,000	998,106,000	2,900,000

#### 5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	117,339,000	115,182,758	0	2,156,242	98.2
平成25年度	109,914,000	105,033,085	0	4,880,915	95.6
平成26年度	83,987,000	82,583,961	0	1,403,039	98.3
平成27年度	93,604,000	91,773,269	0	1,830,731	98.0
平成28年度	84,798,000	83,339,351	0	1,458,649	98.3
増 減 額	△ 8,806,000	△ 8,433,918	0	△ 372,082	
対前年度比	90.6	90.8	—	79.7	0.3

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業65,000,000円である。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	1,039,825,900	957,707,686	42,120,000	39,998,214	96.0
平成25年度	1,189,006,000	1,103,094,453	0	85,911,547	92.8
平成26年度	1,152,844,000	1,095,148,015	0	57,695,985	95.0
平成27年度	1,114,880,000	1,073,154,100	0	41,725,900	96.3
平成28年度	1,205,765,000	1,144,158,923	6,023,000	55,583,077	95.4
増 減 額	90,885,000	71,004,823	6,023,000	13,857,177	
対前年度比	108.2	106.6	皆増	133.2	△ 0.9

執行内容の主なものは、農業振興費の中山間地域農業振興事業79,979,101円、農業振興施設費の農業振興施設管理事業56,659,294円、農業土木費の多面的機能支払交付金事業60,842,001円、林業振興費の森林整備事業74,279,615円、林業土木費の小規模林道事業116,954,460円等である。

なお、基金積立事業においては、つくで手作り村管理基金904,456円である。

特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）43,913,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）60,746,000円である。

翌年度繰越金は、林業費の市有林管理事業6,023,000円である。

## 7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	683,158,500	654,048,213	19,526,000	9,584,287	98.6
平成25年度	679,834,000	665,546,627	3,021,000	11,266,373	98.3
平成26年度	777,692,000	720,298,527	37,963,000	19,430,473	97.4
平成27年度	725,553,000	683,795,130	0	41,757,870	94.2
平成28年度	806,351,000	701,844,743	19,693,000	84,813,257	89.2
増 減 額	80,798,000	18,049,613	19,693,000	43,055,387	
対前年度比	111.1	102.6	皆増	203.1	△ 5.0

執行内容の主なものは、商工振興費の商工業者融資対策事業291,386,816円、企業用地等開発推進事業66,553,754円、観光振興費の自然公園等管理事業48,449,254円、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業68,034,250円等である。

なお、基金積立事業は、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金17,176円である。

また、翌年度繰越金は、商工費の企業用地等開発推進事業19,693,000円である。

## 8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	1,918,307,626	1,400,690,987	423,002,000	94,614,639	93.7
平成25年度	2,612,937,000	1,794,905,426	640,106,550	177,925,024	91.0
平成26年度	2,602,812,550	2,135,119,107	148,834,000	318,859,443	87.0
平成27年度	1,937,446,000	1,599,870,591	121,221,000	216,354,409	88.1
平成28年度	1,970,851,000	1,585,315,584	246,463,000	139,072,416	91.9
増 減 額	33,405,000	△ 14,555,007	125,242,000	△ 77,281,993	
対前年度比	101.7	99.1	203.3	64.3	3.8

執行内容の主なものは、道路橋りょう維持費の道路維持事業91,289,183円、道路新設改良費の道整備交付金事業437,992,378円、道路新設改良事業41,875,365円、社会資本整備総合交付金事業211,715,840円、住宅管理費の市営住宅管理事業41,223,000円等である。

なお、特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（公共下水道）146,527,0000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）1,785,000円、同（公共下水道）88,687,000円である。

翌年度繰越金は、道路橋りょう費の道整備交付金事業（市道八束穂1号線Ⅱ工区）169,474,000円、同事業（市道八束穂県社線Ⅱ工区）76,989,000円である。

## 9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	2,228,496,000	2,095,405,951	0	133,090,049	94.0
平成25年度	1,355,869,000	1,316,681,276	6,363,000	32,824,724	97.6
平成26年度	1,551,991,000	1,482,157,623	24,000,000	45,833,377	97.0
平成27年度	1,430,003,000	1,383,661,420	0	46,341,580	96.8
平成28年度	1,452,518,000	1,409,148,429	2,092,000	41,277,571	97.2
増 減 額	22,515,000	25,487,009	2,092,000	△ 5,064,009	
対前年度比	101.6	101.8	皆増	89.1	0.4

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業40,037,937円、消防施設・設備整備事業106,525,164円、消防通信指令運用事業40,005,904円、非常備消防費の消防団福利厚生・研修事業51,944,697円、災害対策費の防災施設・設備管理事業41,765,020円等である。

なお、翌年度繰越金は、常備消防費の救急活動事業2,092,000円である。

## 10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	2,934,336,000	2,787,662,760	24,258,000	122,415,240	95.8
平成25年度	1,934,130,000	1,718,106,380	48,904,000	167,119,620	91.1
平成26年度	1,922,255,000	1,632,575,142	162,681,000	126,998,858	92.8
平成27年度	3,003,416,000	2,500,649,586	348,628,160	154,138,254	94.2
平成28年度	3,303,594,160	2,966,271,013	237,942,000	99,381,147	96.8
増 減 額	300,178,160	465,621,427	△ 110,686,160	△ 54,757,107	
対前年度比	110.0	118.6	68.3	64.5	2.6

執行内容の主なものは、小学校費の小学校管理事業213,529,999円、作手小学校建設事業953,958,871円、鳳来寺小学校改修事業83,434,445円、中学校費の中学校管理事業125,521,005円、文化振興費の地域文化広場管理事業96,885,140円、山村交流施設整備事業468,535,415円、社会教育施設費の社会教育施設管理事業34,007,099円、体育施設費の体育施設管理事業32,527,915円等である。

なお、基金積立事業においては、作手山村交流施設建設基金298,913円、長篠城址史跡保存館施設整備基金7,391円、教育・スポーツ・文化振興基金24,197円である。

他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（小学校）372,000円、同（中学校）180,800円である。

翌年度繰越金は、小学校費の作手小学校建設事業89,908,000円、鳳来寺小学校改修事業69,661,000円、舟着小学校プール改築事業78,373,000円である。

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	148,564,150	121,816,183	0	26,747,967	82.0
平成25年度	276,640,000	174,144,807	83,705,000	18,790,193	90.3
平成26年度	128,098,000	70,102,531	0	57,995,469	54.7
平成27年度	41,440,000	998,800	0	40,441,200	2.4
平成28年度	41,440,000	326,800	0	41,113,200	0.8
増 減 額	0	△ 672,000	0	672,000	
対前年度比	100.0	32.7	—	101.7	△ 1.6

執行内容の内訳は、農林施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業2,800円、農地農業用施設小災害復旧事業324,000円である。

## 12款 公債費

(単位：円・%)

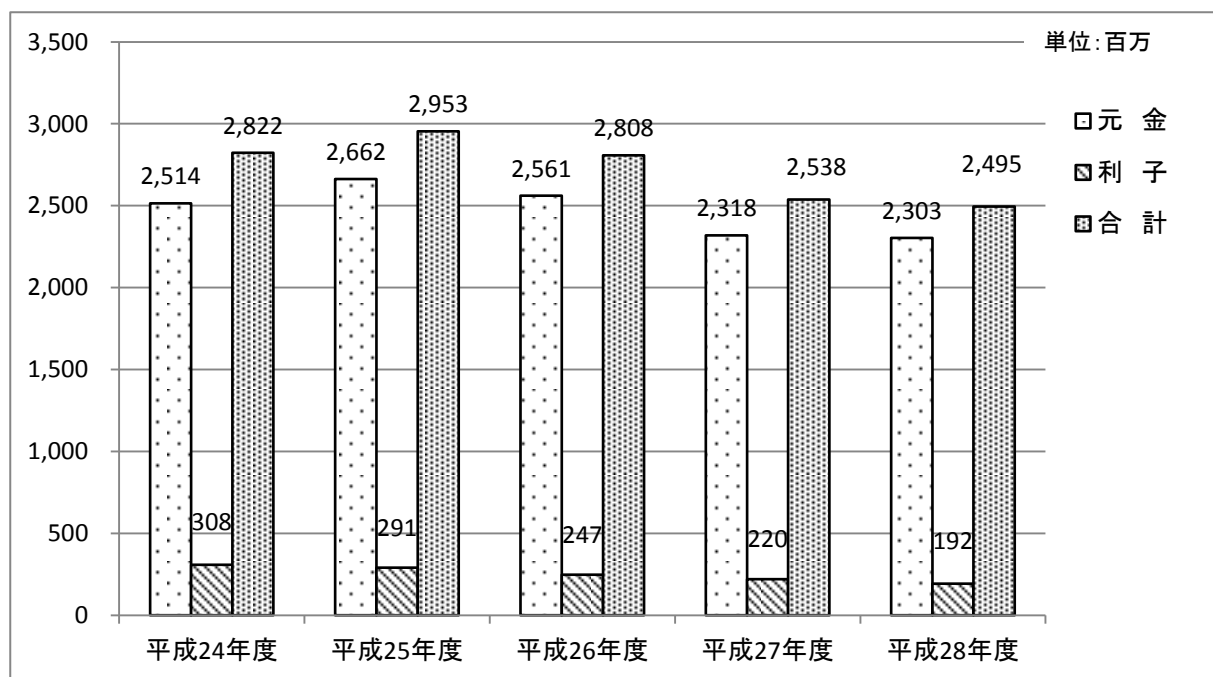
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	2,823,255,000	2,822,041,046	0	1,213,954	100.0
平成25年度	2,960,843,000	2,953,386,642	0	7,456,358	99.7
平成26年度	2,816,681,000	2,808,139,841	0	8,541,159	99.7
平成27年度	2,541,627,000	2,537,716,749	0	3,910,251	99.8
平成28年度	2,497,738,000	2,494,790,353	0	2,947,647	99.9
増 減 額	△ 43,889,000	△ 42,926,396	0	△ 962,604	
対 前 年 度 比	98.3	98.3	—	75.4	0.1

執行内容の内訳は、元金が2,302,526,894円で前年度と比較し15,302,498円（0.7ポイント）の減、利子は192,263,459円で前年度と比較し27,623,898円（12.6ポイント）の減である。支出済額は前年度と比較し42,926,396円（1.7ポイント）の減となった。

## 地方債等の償還金の推移

(単位：円)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
平成24年度	2,513,856,660	—	308,184,386	—	2,822,041,046	—
平成25年度	2,662,354,453	105.9	291,032,189	94.4	2,953,386,642	104.7
平成26年度	2,560,727,379	96.2	247,412,462	85.0	2,808,139,841	95.1
平成27年度	2,317,829,392	90.5	219,887,357	88.9	2,537,716,749	90.4
平成28年度	2,302,526,894	99.3	192,263,459	87.4	2,494,790,353	98.3
増 減 額	△ 15,302,498		△ 27,623,898		△ 42,926,396	



## 13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	(第 54 款)	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	19,726,000	0	0	19,726,000	0.0
平成25年度	25,570,000	0	0	25,570,000	0.0
平成26年度	30,039,000	0	0	30,039,000	0.0
平成27年度	25,252,000	0	0	25,252,000	0.0
平成28年度	26,931,000	0	0	26,931,000	0.0
増 減 額	1,679,000	0	0	1,679,000	
対前年度比	106.6	—	—	106.6	0.0

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

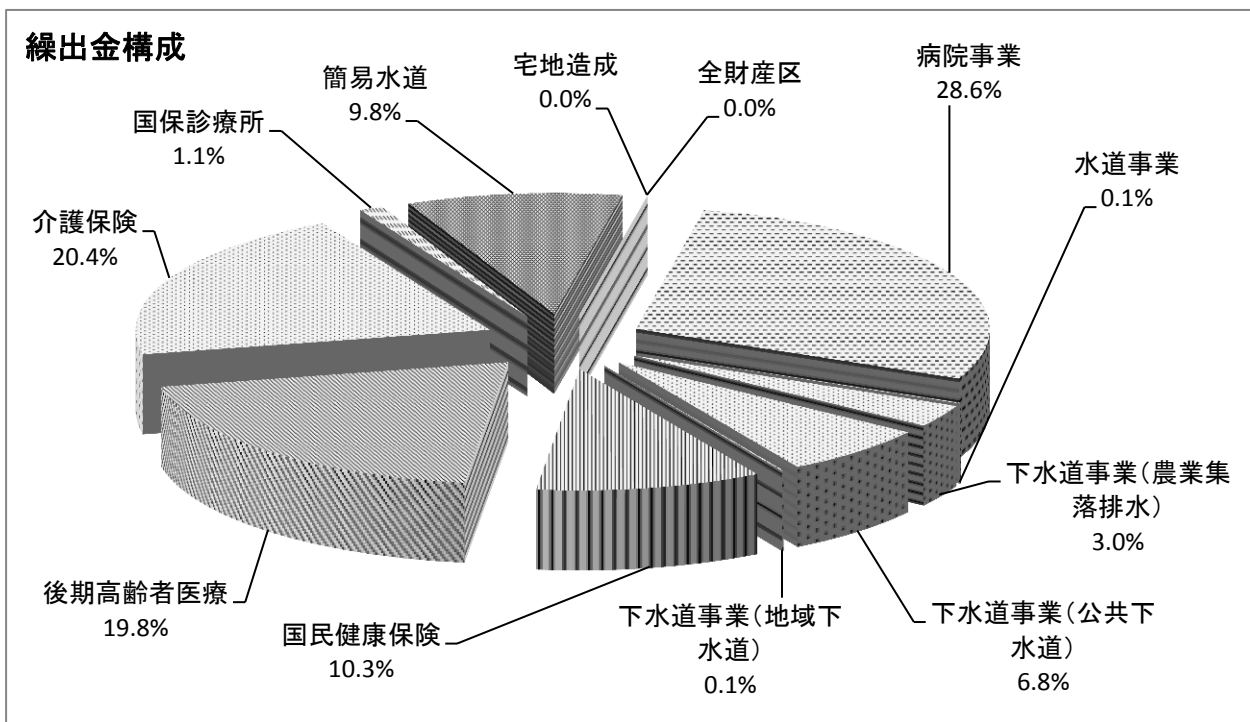
(単位：円・%)

会計名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	340,522,662	309,383,876	298,715,949	370,212,752	359,018,925	△ 11,193,827	97.0
後期高齢者医療	592,700,166	592,055,895	623,143,594	668,786,919	691,755,180	22,968,261	103.4
介護保険事業	612,841,815	638,759,133	662,854,308	674,603,723	711,925,614	37,321,891	105.5
国民健康保険診療所	46,394,900	41,734,350	37,712,300	38,711,250	40,716,000	2,004,750	105.2
簡易水道事業	320,064,050	311,832,250	292,654,089	283,827,680	347,810,000	63,982,320	122.5
宅地造成事業	100,000	100,000	1,100,000	40,569,411	0	△ 40,569,411	皆減
全財産区	1,236,576	44,000	905,480	44,000	40,000	△ 4,000	90.9
病院事業	991,594,000	986,418,000	995,000,000	997,000,000	998,106,000	1,106,000	100.1
水道事業	5,572,911	4,727,000	9,151,000	1,900,000	2,900,000	1,000,000	152.6
下水道事業 (農業集落排水)	97,500,000	106,800,000	130,300,000	122,124,000	104,659,000	△ 17,465,000	85.7
下水道事業 (公共下水道)	174,000,000	169,000,000	183,500,000	222,453,000	235,214,000	12,761,000	105.7
下水道事業 (地域下水道)	0	2,881,000	2,700,000	4,088,000	1,785,000	△ 2,303,000	43.7
合計	2,911,027,080	2,885,054,504	2,921,236,720	3,075,655,735	3,152,271,719	76,615,984	102.5

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で69,608,984円（2.0ポイント）の増となった。

増加した会計は、後期高齢者医療特別会計22,968,261円（3.4ポイント）、介護保険事業特別会計37,321,891円（5.5ポイント）、国民健康保険診療所特別会計2,004,750円（5.2ポイント）、簡易水道事業特別会計63,982,320円（22.5ポイント）、水道事業会計1,000,000円（52.6ポイント）等である。

減少した会計は、国民健康保険事業特別会計11,193,827円（3.0ポイント）、宅地造成事業特別会計40,569,411円（皆減）、下水道事業会計（農業集落排水）17,465,000円（14.3ポイント）、下水道事業会計（地域下水道）2,303,000円（56.3ポイント）等である。



## (6) 不用額の状況

### 不用額の推移

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成24年度	25,204,337,126	23,746,462,090	586,636,000	871,239,036
平成25年度	23,441,271,000	21,598,520,942	845,379,550	997,370,508
平成26年度	24,478,754,550	22,240,888,312	897,875,874	1,339,990,364
平成27年度	25,073,425,874	22,939,479,328	930,322,630	1,203,623,916
平成28年度	26,913,752,630	23,979,071,828	1,759,220,923	1,175,459,879

不用額は、合計1,175,459,879円となり、予算現額に対して4.4%である。前年度の4.8%と比較すると0.4ポイント減少している。

款別に不用額とその構成比を見ると、民生費338,832,308円(28.8%)、総務費183,258,816円(15.6%)、衛生費150,264,300円(12.7%)、土木費139,072,416円(11.8%)が主なものである。

## (7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で1,759,220,923円となり、予算現額に対して6.5%で、前年度と比較すると828,898,293円の増となった。

### 翌年度繰越一覧

(単位：円)

	款	項	事業名	繰越額
翌年度繰越額	総務費	総務管理費	庁舎建設事業（補償費）	3,733,000
			庁舎建設事業	1,058,284,250
			若者が活躍できるまち実現事業	26,600,000
		戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	3,766,000
	民生費	社会福祉費	経済対策臨時福祉給付金給付事業	131,084,000
		児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業	14,685,000
		生活保護費	生活保護一般事務経費	1,370,000
	衛生費	保健衛生費	斎苑整備事業	7,485,673
	農林水産業費	林業費	市有林管理事業	6,023,000
	商工費	商工費	企業用地等開発推進事業	19,693,000
	土木費	道路橋りょう費	市道八束穂1号線（Ⅱ工区）	169,474,000
			市道八束穂県社線（Ⅱ工区）	76,989,000
	消防費	消防費	救急活動事業	2,092,000
	教育費	小学校費	作手小学校建設事業	89,908,000
			鳳来寺小学校改修事業	69,661,000
			舟着小学校プール改築事業	78,373,000
計				1,759,220,923



### 3 特別会計

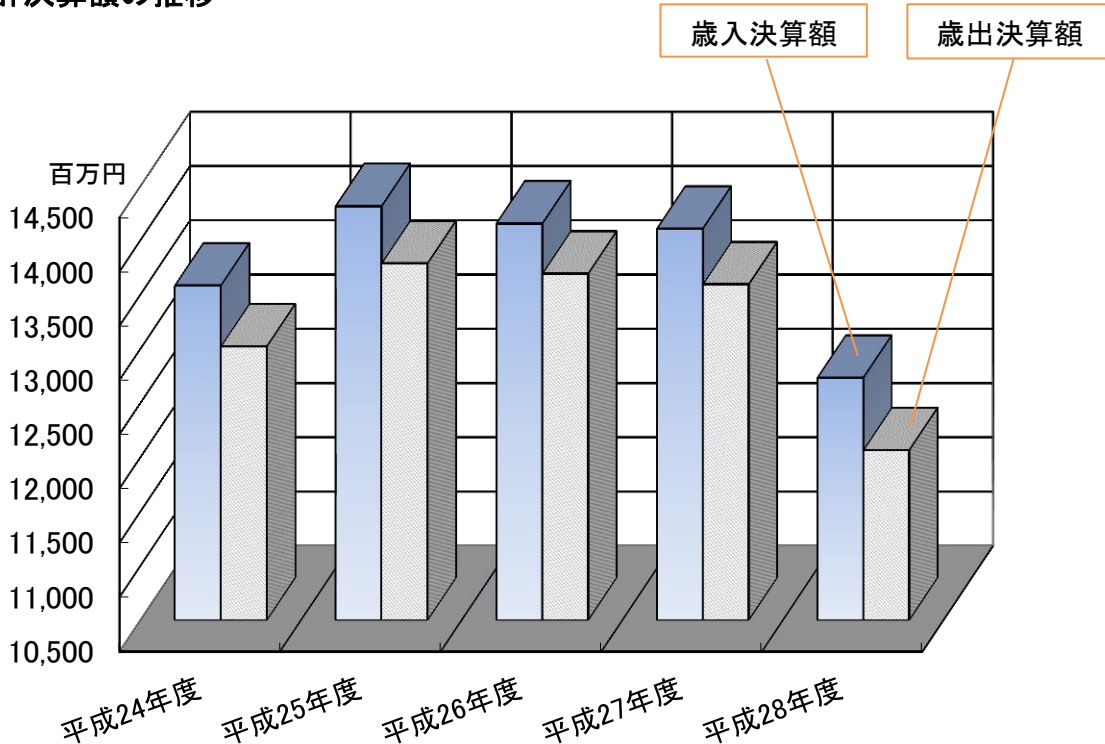
特別会計は、平成28年度から農業集落排水事業、公共下水道事業、地域下水道事業の3会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行となり、国民健康保険事業を始め6会計及び千郷財産区を始め財産区20会計の合計26会計となっている。

特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
平成24年度	13,581,398,535	13,020,099,431	561,299,104
平成25年度	14,312,266,576	13,785,167,770	527,098,806
平成26年度	14,152,376,564	13,690,000,675	462,375,889
平成27年度	14,104,633,639	13,591,559,179	513,074,460
平成28年度	12,730,946,916	12,063,997,673	666,949,243

特別会計決算額の推移



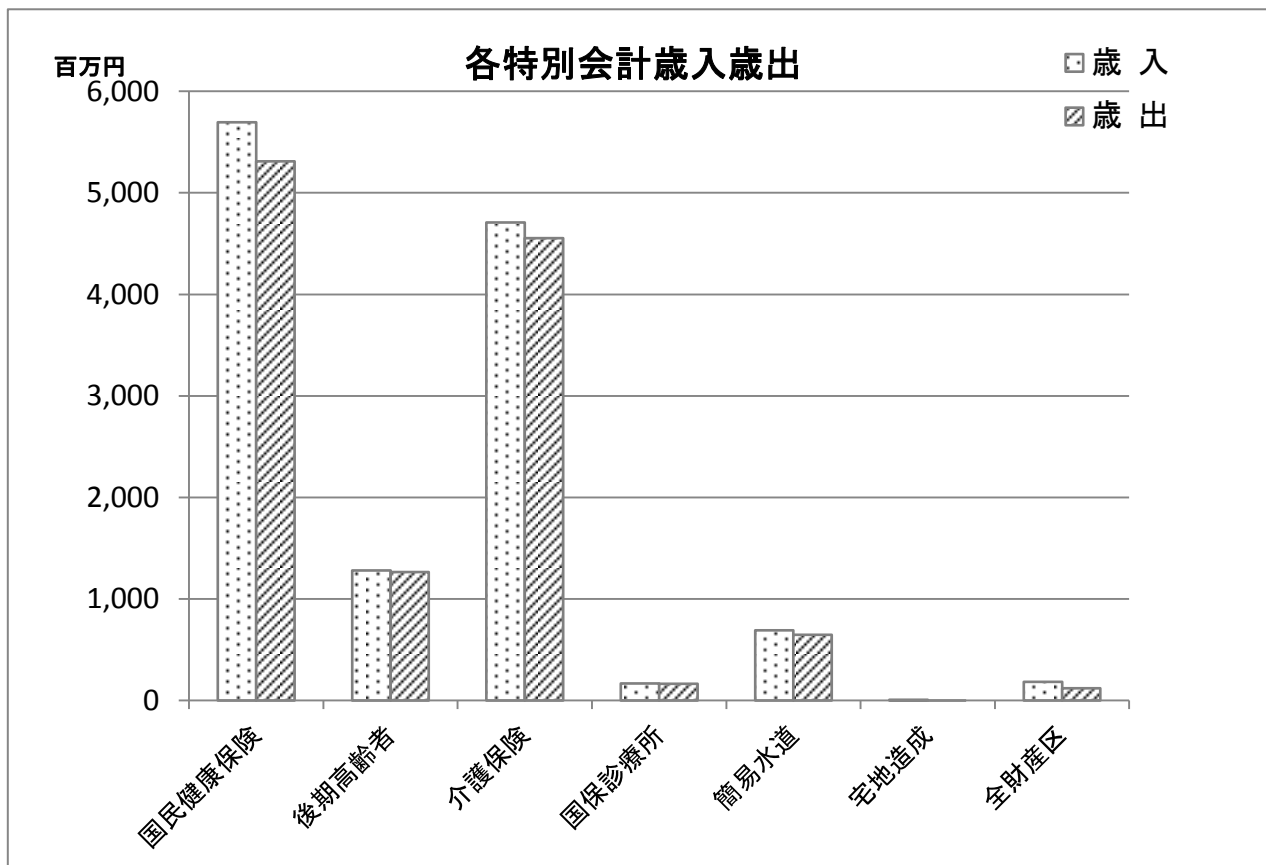
前年度と比較し、歳出で増加したのは、介護保険事業81,798,702円（1.8ポイント）、後期高齢者医療64,983,034円（5.4ポイント）、財産区（20財産区の合計）24,090,639円（24.5ポイント）の3会計である。

反対に減少したのは、簡易水道事業417,970,610円（39.3ポイント）、国民健康保険事業225,706,354円（4.1ポイント）、宅地造成事業84,246,137円（94.0ポイント）、国民健康保険診療所事業7,657,508円（4.4ポイント）の4会計である。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等か らの繰入金	一般会計等へ の繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	5,694,198,727	5,308,717,375	385,481,352	359,018,925	14,678,000
後期高齢者医療	1,282,193,109	1,263,945,909	18,247,200	691,755,180	0
介護保険事業	4,707,158,277	4,553,335,813	153,822,464	711,925,614	0
国民健康保険診療所	167,808,980	164,599,213	3,209,767	55,394,000	0
簡易水道事業	690,847,967	645,525,294	45,322,673	347,810,000	0
宅地造成事業	5,542,366	5,332,061	210,305	0	0
財産区合計	183,197,490	122,542,008	60,655,482	40,000	0
計	12,730,946,916	12,063,997,673	666,949,243	2,165,943,719	14,678,000



※ 国民健康保険診療所の繰入金には、国民健康保険事業からの繰出金14,678,000円が含まれている。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成24年度	5,139,918,000	5,101,982,036	4,702,937,959	399,044,077	99.3	91.5
平成25年度	5,475,947,000	5,394,516,613	5,005,720,207	388,796,406	98.5	91.4
平成26年度	5,313,260,000	5,337,461,653	5,055,827,871	281,633,782	100.5	95.2
平成27年度	5,887,261,000	5,809,480,299	5,534,423,729	275,056,570	98.7	94.0
平成28年度	5,700,012,000	5,694,198,727	5,308,717,375	385,481,352	99.9	93.1
対前年度増減	△ 187,249,000	△ 115,281,572	△ 225,706,354	110,424,782		
対前年度比	96.8	98.0	95.9	140.1	1.2	△ 0.9

決算額は、歳入で2.0ポイント、歳出で4.1ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税、前期高齢者交付金、共同事業交付金である。現年分国民健康保険税の収納率は95.3%であり、前年度より0.1ポイント増となった。

国民健康保険税の収入未済額は213,927,944円で、前年度より27,169,710円減少した。なお、不納欠損額は13,076,675円である。

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金である。老人保健拠出金は、平成19年度で老人保健制度が廃止になったことにより、医療費拠出金の精算はなく、事務費拠出金の精算のみとなっている。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	1,423,122,422	1,344,534,528	1,178,771,047	△ 165,763,481	87.7
国庫支出金	961,617,867	911,126,091	855,727,645	△ 55,398,446	93.9
療養給付費等交付金	298,071,000	211,469,000	170,457,166	△ 41,011,834	80.6
前期高齢者交付金	1,191,890,074	1,317,308,227	1,503,493,149	186,184,922	114.1
県支出金	266,612,449	283,800,665	315,570,236	31,769,571	111.2
共同事業交付金	498,592,164	1,076,788,308	1,019,601,962	△ 57,186,346	94.7
財産収入	29,841	29,849	1,198,129	1,168,280	4014.0
繰入金	298,715,949	370,212,752	359,018,925	△ 11,193,827	97.0
繰越金	388,796,406	281,633,782	275,056,570	△ 6,577,212	97.7
諸収入	10,013,481	12,577,097	15,303,898	2,726,801	121.7
合 計	5,337,461,653	5,809,480,299	5,694,198,727	△ 115,281,572	98.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	77,042,444	85,130,991	95,978,528	10,847,537	112.7
保 険 給 付 費	3,198,323,774	3,179,315,784	3,176,338,542	△ 2,977,242	99.9
後期高齢者支援金等	648,794,566	639,086,424	628,811,446	△ 10,274,978	98.4
前期高齢者納付金等	500,545	424,687	456,226	31,539	107.4
老人保健拠出金	27,428	27,428	21,551	△ 5,877	78.6
介 護 納 付 金	282,097,528	234,460,767	210,764,375	△ 23,696,392	89.9
共 同 事 業 拠 出 金	484,847,460	1,134,594,093	1,104,465,713	△ 30,128,380	97.3
保 健 事 業 費	53,898,625	53,873,130	55,394,740	1,521,610	102.8
基 金 積 立 金	104,095,841	109,019,849	1,198,129	△ 107,821,720	1.1
諸 支 出 金	206,199,660	98,490,576	35,288,125	△ 63,202,451	35.8
繰 出 金	147,315,000	20,412,000	15,678,000	△ 4,734,000	76.8
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,055,827,871	5,534,423,729	5,308,717,375	△ 225,706,354	95.9

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,852,845,731	2,829,115,989	2,788,150,523	△ 40,965,466	98.6
高 額 療 養 費	327,317,833	338,295,005	373,864,059	35,569,054	110.5
出 産 育 児 諸 費	15,060,210	9,204,790	10,823,960	1,619,170	117.6
葬 祭 諸 費	3,100,000	2,700,000	3,500,000	800,000	129.6
合 計	3,198,323,774	3,179,315,784	3,176,338,542	△ 2,977,242	99.9

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	1,150,916,000	1,126,462,621	1,113,637,455	12,825,166	97.9	96.8
平成 25 年度	1,130,011,000	1,128,226,098	1,115,498,598	12,727,500	99.8	98.7
平成 26 年度	1,213,803,000	1,199,192,224	1,183,937,624	15,254,600	98.8	97.5
平成 27 年度	1,223,533,000	1,213,790,575	1,198,962,875	14,827,700	99.2	98.0
平成 28 年度	1,287,553,000	1,282,193,109	1,263,945,909	18,247,200	99.6	98.2
対前年度増減	64,020,000	68,402,534	64,983,034	3,419,500		
対前年度比	105.2	105.6	105.4	123.1	0.4	0.2

決算額は、歳入で5.6ポイント、歳出で5.4ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

保険料の収入未済額は3,149,000円で、前年度より105,500円増加した。なお、不納欠損額は378,200円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	502,585,200	494,019,100	534,512,100	40,493,000	108.2
繰 入 金	623,143,594	668,786,919	691,755,180	22,968,261	103.4
繰 越 金	12,727,500	15,254,600	14,827,700	△ 426,900	97.2
諸 収 入	60,735,930	35,729,956	41,098,129	5,368,173	115.0
合 計	1,199,192,224	1,213,790,575	1,282,193,109	68,402,534	105.6

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	34,796,498	36,533,132	41,713,527	5,180,395	114.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,106,026,050	1,116,865,641	1,177,468,447	60,602,806	105.4
保 健 事 業 費	42,615,576	44,241,402	43,657,635	△ 583,767	98.7
諸 支 出 金	499,500	1,322,700	1,106,300	△ 216,400	83.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,183,937,624	1,198,962,875	1,263,945,909	64,983,034	105.4

## (3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	4,196,089,000	4,112,766,196	4,103,027,396	9,738,800	98.0	97.8
平成 25 年度	4,292,630,000	4,253,093,769	4,251,180,518	1,913,251	99.1	99.0
平成 26 年度	4,498,356,000	4,471,754,737	4,404,247,185	67,507,552	99.4	97.9
平成 27 年度	4,671,838,000	4,565,345,479	4,471,537,111	93,808,368	97.7	95.7
平成 28 年度	4,863,924,000	4,707,158,277	4,553,335,813	153,822,464	96.8	93.6
対前年度増減	192,086,000	141,812,798	81,798,702	60,014,096		
対前年度比	104.1	103.1	101.8	164.0	△ 0.9	△ 2.1

決算額は、歳入で3.1ポイント、歳出で1.8ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料等である。

保険料の収入未済額は、8,787,860円で、前年度より913,570円増加した。なお、不納欠損額は、3,325,830円である。

歳出の主なものは、保険給付費、総務費等である。保険給付費については、9,034,208円増加している。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
介 護 保 険 料	850,174,800	960,068,460	980,993,970	20,925,510	102.2
使用料及び手数料	1,600	1,400	1,600	200	114.3
国 庫 支 出 金	1,019,159,982	1,031,692,749	1,048,032,189	16,339,440	101.6
支 払 基 金 交 付 金	1,233,156,976	1,176,637,692	1,204,494,575	27,856,883	102.4
県 支 出 金	653,339,869	650,815,313	657,998,665	7,183,352	101.1
財 産 収 入	275,000	333,000	17,644	△ 315,356	5.3
繰 入 金	709,354,308	674,603,723	711,925,614	37,321,891	105.5
繰 越 金	1,913,251	67,507,552	93,808,368	26,300,816	139.0
諸 収 入	4,378,951	3,685,590	9,885,652	6,200,062	268.2
合 計	4,471,754,737	4,565,345,479	4,707,158,277	141,812,798	103.1

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	124,739,165	132,760,770	162,002,362	29,241,592	122.0
保 険 給 付 費	4,203,613,519	4,197,223,388	4,206,257,596	9,034,208	100.2
地 域 支 援 事 業 費	68,668,804	70,015,802	105,642,843	35,627,041	150.9
基 金 積 立 金	2,584,976	20,766,000	18,864,000	△ 1,902,000	90.8
諸 支 出 金	4,640,721	50,771,151	60,569,012	9,797,861	119.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,404,247,185	4,471,537,111	4,553,335,813	81,798,702	101.8

## (4) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成24年度	180,451,000	179,526,681	171,403,224	8,123,457	99.5	95.0
平成25年度	180,180,000	174,916,973	170,103,434	4,813,539	97.1	94.4
平成26年度	180,306,000	172,694,208	168,545,451	4,148,757	95.8	93.5
平成27年度	180,356,000	177,045,124	172,256,721	4,788,403	98.2	95.5
平成28年度	173,245,000	167,808,980	164,599,213	3,209,767	96.9	95.0
対前年度増減	△ 7,111,000	△ 9,236,144	△ 7,657,508	△ 1,578,636		
対前年度比	96.1	94.8	95.6	67.0	△ 1.3	△ 0.5

決算額は、歳入で5.2ポイント、歳出で4.4ポイント、それぞれ減少した。

これは、外来患者数が減少したこと等により診療収入が5,409,763円（4.9ポイント）減少したためと、歳入で市債が皆減となり、歳出で医業費9,705,492円と諸支出金4,894,163円減少したことによるものである。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	113,717,623	110,678,123	105,268,360	△ 5,409,763	95.1
使用料及び手数料	664,794	640,283	629,541	△ 10,742	98.3
繰 入 金	52,327,300	54,343,250	55,394,000	1,050,750	101.9
繰 越 金	4,813,539	4,148,757	4,788,403	639,646	115.4
諸 収 入	1,170,952	834,711	1,728,676	893,965	207.1
市 債	0	6,400,000	0	△ 6,400,000	皆減
合 計	172,694,208	177,045,124	167,808,980	△ 9,236,144	94.8

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	102,702,866	98,855,674	105,797,821	6,942,147	107.0
医 業 費	58,803,219	66,361,681	56,656,189	△ 9,705,492	85.4
諸 支 出 金	7,039,366	7,039,366	2,145,203	△ 4,894,163	30.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	168,545,451	172,256,721	164,599,213	△ 7,657,508	95.6

## (5) 簡易水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成24年度	1,391,561,000	1,332,322,022	1,328,258,118	4,063,904	95.7	95.5
平成25年度	1,520,336,000	1,463,554,178	1,440,016,058	23,538,120	96.3	94.7
平成26年度	1,494,560,000	1,445,307,696	1,435,232,361	10,075,335	96.7	96.0
平成27年度	1,096,413,000	1,066,700,421	1,063,495,904	3,204,517	97.3	97.0
平成28年度	785,180,000	690,847,967	645,525,294	45,322,673	88.0	82.2
対前年度増減	△ 311,233,000	△ 375,852,454	△ 417,970,610	42,118,156		
対前年度比	71.6	64.8	60.7	1,414.3	△ 9.3	△ 14.8

決算額は、歳入で35.2ポイント、歳出で39.3ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、市債等である。

使用料及び手数料の収入未済額は61,017,063円で、前年度と比較して47,294,628円増加した。使用料において増加した要因は、平成29年度から企業会計に移行するため出納整理期間を設けず、年度末をもって打ち切り決算を行ったためである。

歳出の主なものは、新設事業費、公債費、総務費で、主な事業は、簡易水道施設改良事業である。

施設管理事業は、鳳来簡易水道施設管理事業92,475,015円と作手簡易水道施設管理事業 40,516,204円の2事業である。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
分担金及び負担金	4,560,840	5,509,970	3,902,310	△ 1,607,660	70.8
使用料及び手数料	309,958,459	308,273,060	258,933,058	△ 49,340,002	84.0
国庫支出金	153,194,000	66,144,000	0	△ 66,144,000	皆減
県支出金	126,007,000	59,529,000	0	△ 59,529,000	皆減
財産収入	6,527	13,093	9,578	△ 3,515	73.2
繰入金	292,654,089	306,291,680	351,484,124	45,192,444	114.8
繰越金	23,538,120	10,075,335	3,204,517	△ 6,870,818	31.8
諸収入	27,788,661	17,664,283	114,380	△ 17,549,903	0.6
市債	507,600,000	293,200,000	73,200,000	△ 220,000,000	25.0
合 計	1,445,307,696	1,066,700,421	690,847,967	△ 375,852,454	64.8



款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	263,329,210	224,976,538	195,878,569	△ 29,097,969	87.1
新 設 事 業 費	789,686,139	466,272,200	69,255,144	△ 397,017,056	14.9
公 債 費	382,217,012	372,247,166	380,391,581	8,144,415	102.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,435,232,361	1,063,495,904	645,525,294	△ 417,970,610	60.7

## (6) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成24年度	251,096,000	247,648,418	247,647,496	922	98.6	98.6
平成25年度	261,800,000	71,645,070	71,527,383	117,687	27.4	27.3
平成26年度	107,917,000	98,372,734	98,210,207	162,527	91.2	91.0
平成27年度	119,084,000	89,757,609	89,578,198	179,411	75.4	75.2
平成28年度	52,500,000	5,542,366	5,332,061	210,305	10.6	10.2
対前年度増減	△ 66,584,000	△ 84,215,243	△ 84,246,137	30,894		
対前年度比	44.1	6.2	6.0	117.2	△ 64.8	△ 65.0

決算額は、歳入93.8ポイント、歳出94.0ポイント、それぞれ減少した。

これは、平成24年度に愛知県住宅供給公社から取得した「サンヒル新城」（11区画の内、残り1区画）、「長者平団地」（47区画の内、残り20区画）において、販売促進に努めたが契約に至らなかったためである。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,486,000	3,102,000	3,275,000	173,000	105.6
財 産 収 入	91,797,047	43,984,171	140,955	△ 43,843,216	0.3
繰 入 金	1,100,000	40,569,411	0	△ 40,569,411	皆減
繰 越 金	117,687	162,527	179,411	16,884	110.4
諸 収 入	1,872,000	1,939,500	1,947,000	7,500	100.4
合 計	98,372,734	89,757,609	5,542,366	△ 84,215,243	6.2

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	6,688,882	5,286,585	5,332,061	45,476	100.9
諸 支 出 金	91,521,325	84,291,613	0	△ 84,291,613	皆減
合 計	98,210,207	89,578,198	5,332,061	△ 84,246,137	6.0

※ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	617,795,000	499,949,414	475,645,659	24,303,755	80.9	77.0
平成 25 年度	907,989,000	846,663,977	843,987,503	2,676,474	93.2	93.0
平成 26 年度	546,491,000	505,293,552	504,252,566	1,040,986	92.5	92.3
平成 27 年度	308,719,000	263,897,551	248,355,148	15,542,403	85.5	80.4
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成28年度から新城市下水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
分担金及び負担金	12,200,000	10,390,000	—	—	—
使用料及び手数料	49,366,773	51,994,165	—	—	—
国庫支出金	109,289,950	25,879,500	—	—	—
県支出金	64,859,760	1,419,346	—	—	—
繰入金	130,300,000	122,124,000	—	—	—
繰越金	2,676,474	1,040,986	—	—	—
諸収入	10,000,595	6,549,554	—	—	—
市債	126,600,000	44,500,000	—	—	—
合 計	505,293,552	263,897,551	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	124,304,306	70,386,143	—	—	—
事業費	305,225,693	100,132,125	—	—	—
公債費	74,722,567	77,836,880	—	—	—
予備費	0	0	—	—	—
合 計	504,252,566	248,355,148	—	—	—

※ 公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	749,617,000	728,486,158	724,937,471	3,548,687	97.2	96.7
平成 25 年度	820,453,000	800,786,121	796,518,746	4,267,375	97.6	97.1
平成 26 年度	825,383,000	750,317,181	746,094,734	4,222,447	90.9	90.4
平成 27 年度	764,976,000	725,390,438	709,397,414	15,993,024	94.8	92.7
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成28年度から新城市下水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
分担金及び負担金	29,053,623	35,171,005	—	—	—
使用料及び手数料	230,505,842	194,641,954	—	—	—
国庫支出金	72,790,000	41,002,000	—	—	—
繰入金	183,500,000	222,453,000	—	—	—
繰越金	4,267,375	4,222,447	—	—	—
諸収入	341	32	—	—	—
市債	230,200,000	227,900,000	—	—	—
合 計	750,317,181	725,390,438	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	127,685,764	107,845,635	—	—	—
事業費	185,521,324	164,102,475	—	—	—
公債費	432,887,646	437,449,304	—	—	—
予備費	0	0	—	—	—
合 計	746,094,734	709,397,414	—	—	—

※ 地域下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	9,400,000	7,902,701	7,271,914	630,787	84.1	77.4
平成 25 年度	11,000,000	10,127,561	9,877,221	250,340	92.1	89.8
平成 26 年度	11,200,000	9,594,195	9,293,945	300,250	85.7	83.0
平成 27 年度	10,900,000	9,861,986	5,100,710	4,761,276	90.5	46.8
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成28年度から新城市下水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
使用料及び手数料	6,643,855	5,473,736	—	—	—
繰 入 金	2,700,000	4,088,000	—	—	—
繰 越 金	250,340	300,250	—	—	—
諸 収 入	0	0	—	—	—
合 計	9,594,195	9,861,986	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
事 業 費	9,293,945	5,100,710	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	9,293,945	5,100,710	—	—	—

(7) 新城市特別会計財産区

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	14,005,000	14,391,159	4,636,400	9,754,759	102.8	33.1
平成 25 年度	9,584,000	10,054,164	3,859,830	6,194,334	104.9	40.3
平成 26 年度	16,156,000	16,529,906	4,613,354	11,916,552	102.3	28.6
平成 27 年度	11,479,000	12,022,145	3,801,391	8,220,754	104.7	33.1
平成 28 年度	8,153,000	9,257,493	6,131,019	3,126,474	113.5	75.2
対前年度増減	△ 3,326,000	△ 2,764,652	2,329,628	△ 5,094,280		
対前年度比	71.0	77.0	161.3	38.0	8.8	42.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	148,079	148,079	皆増
財 産 収 入	184,446	103,386	888,520	785,134	859.4
繰 入 金	10,148,499	0	0	0	—
繰 越 金	6,194,334	11,916,552	8,220,754	△ 3,695,798	69.0
諸 収 入	2,627	2,207	140	△ 2,067	6.3
合 計	16,529,906	12,022,145	9,257,493	△ 2,764,652	77.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	2,245,284	1,751,314	2,265,303	513,989	129.3
財 産 費	1,968,070	1,650,077	2,115,716	465,639	128.2
諸 支 出 金	400,000	400,000	1,750,000	1,350,000	437.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,613,354	3,801,391	6,131,019	2,329,628	161.3

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	6,251,000	7,186,963	2,643,347	4,543,616	115.0	42.3
平成 25 年度	6,032,000	6,019,504	2,783,874	3,235,630	99.8	46.2
平成 26 年度	4,707,000	5,512,032	2,813,586	2,698,446	117.1	59.8
平成 27 年度	4,797,000	5,004,042	3,324,205	1,679,837	104.3	69.3
平成 28 年度	3,900,000	3,926,034	2,927,822	998,212	100.7	75.1
対前年度増減	△ 897,000	△ 1,078,008	△ 396,383	△ 681,625		
対前年度比	81.3	78.5	88.1	59.4	△ 3.6	5.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	82,500	0	△ 82,500	皆減
財 産 収 入	1,139,949	1,111,279	1,124,504	13,225	101.2
繰 入 金	1,135,449	1,111,279	1,120,004	8,725	100.8
繰 越 金	3,235,630	2,698,446	1,679,837	△ 1,018,609	62.3
諸 収 入	1,004	538	1,689	1,151	313.9
合 計	5,512,032	5,004,042	3,926,034	△ 1,078,008	78.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	2,203,690	2,245,078	1,966,401	△ 278,677	87.6
財 産 費	609,896	1,079,127	961,421	△ 117,706	89.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,813,586	3,324,205	2,927,822	△ 396,383	88.1

ウ 塩沢組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	1,356,000	1,364,552	271,581	1,092,971	100.6	20.0
平成 25 年度	1,089,000	1,093,252	270,272	822,980	100.4	24.8
平成 26 年度	825,000	823,128	274,016	549,112	99.8	33.2
平成 27 年度	546,000	549,215	256,109	293,106	100.6	46.9
平成 28 年度	297,000	293,112	2,057	291,055	98.7	0.7
対前年度増減	△ 249,000	△ 256,103	△ 254,052	△ 2,051		
対前年度比	54.4	53.4	0.8	99.3	△ 1.9	△ 46.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	0	0	0	0	—
繰 越 金	822,980	549,112	293,106	△ 256,006	53.4
諸 収 入	148	103	6	△ 97	5.8
合 計	823,128	549,215	293,112	△ 256,103	53.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	15,680	16,012	0	△ 16,012	皆減
財 産 費	58,336	40,097	2,057	△ 38,040	5.1
諸 支 出 金	200,000	200,000	0	△ 200,000	皆減
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	274,016	256,109	2,057	△ 254,052	0.8

エ 鳥原組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	1,320,000	1,716,098	194,749	1,521,349	130.0	14.8
平成 25 年度	1,389,000	1,701,991	222,310	1,479,681	122.5	16.0
平成 26 年度	1,835,000	1,955,568	225,214	1,730,354	106.6	12.3
平成 27 年度	1,897,000	1,932,740	133,397	1,799,343	101.9	7.0
平成 28 年度	8,981,000	8,979,740	8,979,740	0	100.0	100.0
対前年度増減	7,084,000	7,047,000	8,846,343	△ 1,799,343		
対前年度比	473.4	464.6	6731.6	0.0	△ 1.9	93.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	14,638	22,233	0	△ 22,233	皆減
財 産 収 入	448,403	167,250	167,803	553	100.3
繰 入 金	1,750	1,750	7,001,763	7,000,013	400100.7
繰 越 金	1,479,681	1,730,354	1,799,343	68,989	104.0
諸 収 入	11,096	11,153	10,831	△ 322	97.1
合 計	1,955,568	1,932,740	8,979,740	7,047,000	464.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	34,734	24,730	21,763	△ 2,967	88.0
財 産 費	190,480	108,667	147,977	39,310	136.2
予 備 費	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	0	0	8,810,000	8,810,000	皆増
合 計	225,214	133,397	8,979,740	8,846,343	6731.6

オ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	732,000	767,020	433,751	333,269	104.8	59.3
平成 25 年度	1,282,000	1,407,127	430,921	976,206	109.8	33.6
平成 26 年度	940,000	977,623	473,871	503,752	104.0	50.4
平成 27 年度	491,000	571,339	44,391	526,948	116.4	9.0
平成 28 年度	414,000	528,231	81,289	446,942	127.6	19.6
対前年度増減	△ 77,000	△ 43,108	36,898	△ 80,006		
対前年度比	84.3	92.5	183.1	84.8	11.2	10.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,271	67,484	1,275	△ 66,209	1.9
繰 越 金	976,206	503,752	526,948	23,196	104.6
諸 収 入	146	103	8	△ 95	7.8
合 計	977,623	571,339	528,231	△ 43,108	92.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	20,971	13,271	11,275	△ 1,996	85.0
財 産 費	102,900	31,120	70,014	38,894	225.0
諸 支 出 金	350,000	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	473,871	44,391	81,289	36,898	183.1

カ 吉川上組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	163,000	426,903	89,840	337,063	261.9	55.1
平成 25 年度	342,000	337,945	91,080	246,865	98.8	26.6
平成 26 年度	252,000	272,575	91,050	181,525	108.2	36.1
平成 27 年度	186,000	184,168	26,027	158,141	99.0	14.0
平成 28 年度	160,000	158,683	16,196	142,487	99.2	10.1
対前年度増減	△ 26,000	△ 25,485	△ 9,831	△ 15,654		
対前年度比	86.0	86.2	62.2	90.1	0.2	△ 3.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	25,665	2,610	540	△ 2,070	20.7
繰 越 金	246,865	181,525	158,141	△ 23,384	87.1
諸 収 入	45	33	2	△ 31	6.1
合 計	272,575	184,168	158,683	△ 25,485	86.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,200	2,200	200	△ 2,000	9.1
財 産 費	38,850	23,827	15,996	△ 7,831	67.1
諸 支 出 金	50,000	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	91,050	26,027	16,196	△ 9,831	62.2



## キ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	9,582,000	9,627,951	2,411,990	7,215,961	100.5	25.2
平成 25 年度	10,869,000	9,736,674	1,100,820	8,635,854	89.6	10.1
平成 26 年度	11,158,000	11,154,858	1,101,332	10,053,526	100.0	9.9
平成 27 年度	12,574,000	12,572,595	2,989,671	9,582,924	100.0	23.8
平成 28 年度	12,007,000	12,100,267	2,744,344	9,355,923	100.8	22.9
対前年度増減	△ 567,000	△ 472,328	△ 245,327	△ 227,001		
対前年度比	95.5	96.2	91.8	97.6	0.8	△ 0.9

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,512,154	2,512,154	2,512,166	12	100.0
繰 入 金	5,000	5,000	5,012	12	100.2
繰 越 金	8,635,854	10,053,526	9,582,924	△ 470,602	95.3
諸 収 入	1,850	1,915	165	△ 1,750	8.6
合 計	11,154,858	12,572,595	12,100,267	△ 472,328	96.2

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	対前年度比
管 理 会 費	7,000	164,500	150,012	△ 14,488	91.2
財 産 費	94,332	325,171	94,332	△ 230,839	29.0
諸 支 出 金	1,000,000	2,500,000	2,500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,101,332	2,989,671	2,744,344	△ 245,327	91.8

## ク 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	11,679,000	15,038,743	9,070,849	5,967,894	128.8	77.7
平成 25 年度	9,931,000	11,711,130	4,164,754	7,546,376	117.9	41.9
平成 26 年度	11,076,000	11,846,361	7,740,105	4,106,256	107.0	69.9
平成 27 年度	15,707,000	16,949,302	13,485,724	3,463,578	107.9	85.9
平成 28 年度	9,017,000	9,555,191	7,329,224	2,225,967	106.0	81.3
対前年度増減	△ 6,690,000	△ 7,394,111	△ 6,156,500	△ 1,237,611		
対前年度比	57.4	56.4	54.3	64.3	△ 1.9	△ 4.6

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	42,934	1,051,342	478,407	△ 572,935	45.5
財 産 収 入	3,533,051	3,471,073	3,456,276	△ 14,797	99.6
繰 入 金	13,750	6,014,575	2,013,034	△ 4,001,541	33.5
繰 越 金	7,546,376	4,106,256	3,463,578	△ 642,678	84.3
諸 収 入	710,250	2,306,056	143,896	△ 2,162,160	6.2
合 計	11,846,361	16,949,302	9,555,191	△ 7,394,111	56.4

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	対前年度比
管 理 会 費	3,935,675	936,056	770,014	△ 166,042	82.3
財 産 費	1,304,430	8,586,668	2,959,210	△ 5,627,458	34.5
諸 支 出 金	2,500,000	3,963,000	3,600,000	△ 363,000	90.8
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	7,740,105	13,485,724	7,329,224	△ 6,156,500	54.3

ケ 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	48,358,000	50,093,571	35,040,994	15,052,577	103.6	72.5
平成 25 年度	44,901,000	45,957,081	34,709,036	11,248,045	102.4	77.3
平成 26 年度	42,051,000	40,827,916	34,761,449	6,066,467	97.1	82.7
平成 27 年度	38,958,000	40,775,147	33,255,177	7,519,970	104.7	85.4
平成 28 年度	40,419,000	41,897,270	35,868,310	6,028,960	103.7	88.7
対前年度増減	1,461,000	1,122,123	2,613,133	△ 1,491,010		
対前年度比	103.8	102.8	107.9	80.2	△ 1.0	3.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	489,381	489,381	皆増
財 産 収 入	9,270,439	8,954,587	8,886,853	△ 67,734	99.2
繰 入 金	20,000,000	25,000,000	25,000,864	864	100.0
繰 越 金	11,248,045	6,066,467	7,519,970	1,453,503	124.0
諸 収 入	309,432	754,093	202	△ 753,891	0.0
合 計	40,827,916	40,775,147	41,897,270	1,122,123	102.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,589,298	2,118,108	2,135,507	17,399	100.8
財 産 費	7,172,151	6,137,069	8,732,803	2,595,734	142.3
諸 支 出 金	25,000,000	25,000,000	25,000,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	34,761,449	33,255,177	35,868,310	2,613,133	107.9

コ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	25,267,000	21,985,111	13,594,103	8,391,008	87.0	53.8
平成 25 年度	19,225,000	18,576,124	7,927,392	10,648,732	96.6	41.2
平成 26 年度	16,324,000	10,757,767	5,974,759	4,783,008	65.9	36.6
平成 27 年度	8,789,000	9,892,024	5,536,678	4,355,346	112.6	63.0
平成 28 年度	16,679,000	14,460,493	9,874,993	4,585,500	86.7	59.2
対前年度増減	7,890,000	4,568,469	4,338,315	230,154		
対前年度比	189.8	146.2	178.4	105.3	△ 25.9	△ 3.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	80,030	80,371	98,898	18,527	123.1
繰 入 金	27,500	5,027,841	10,006,198	4,978,357	199.0
繰 越 金	10,648,732	4,783,008	4,355,346	△ 427,662	91.1
諸 収 入	1,505	804	51	△ 753	6.3
合 計	10,757,767	9,892,024	14,460,493	4,568,469	146.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	375,148	366,893	338,698	△ 28,195	92.3
財 産 費	1,199,611	319,785	263,895	△ 55,890	82.5
諸 支 出 金	4,400,000	4,850,000	9,272,400	4,422,400	191.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,974,759	5,536,678	9,874,993	4,338,315	178.4

サ 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	3,771,000	3,770,806	249,868	3,520,938	100.0	6.6
平成 25 年度	3,556,000	3,561,989	242,125	3,319,864	100.2	6.8
平成 26 年度	3,021,000	3,361,408	244,747	3,116,661	111.3	8.1
平成 27 年度	2,836,000	3,245,684	237,987	3,007,697	114.4	8.4
平成 28 年度	3,011,000	3,048,111	368,437	2,679,674	101.2	12.2
対前年度増減	175,000	△ 197,573	130,450	△ 328,023		
対前年度比	106.2	93.9	154.8	89.1	△ 13.2	3.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	38,390	37,850	37,856	6	100.0
繰 入 金	2,500	2,500	2,506	6	100.2
繰 越 金	3,319,864	3,116,661	3,007,697	△ 108,964	96.5
諸 収 入	654	88,673	52	△ 88,621	0.1
合 計	3,361,408	3,245,684	3,048,111	△ 197,573	93.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	59,500	59,500	58,100	△ 1,400	97.6
財 産 費	185,247	178,487	310,337	131,850	173.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	244,747	237,987	368,437	130,450	154.8

シ 一鍬田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	73,715,000	71,234,271	56,527,262	14,707,009	96.6	76.7
平成 25 年度	18,979,000	20,823,089	13,531,701	7,291,388	109.7	71.3
平成 26 年度	19,623,000	20,068,564	11,462,506	8,606,058	102.3	58.4
平成 27 年度	20,329,000	21,189,331	14,371,905	6,817,426	104.2	70.7
平成 28 年度	16,667,000	17,546,309	10,742,116	6,804,193	105.3	64.5
対前年度増減	△ 3,662,000	△ 3,643,022	△ 3,629,789	△ 13,233		
対前年度比	82.0	82.8	74.7	99.8	1.1	△ 6.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	48,477	51,987	3,510	107.2
財 産 収 入	1,650,356	1,472,685	1,270,802	△ 201,883	86.3
繰 入 金	11,077,981	10,998,235	9,405,963	△ 1,592,272	85.5
繰 越 金	7,291,388	8,606,058	6,817,426	△ 1,788,632	79.2
諸 収 入	48,839	63,876	131	△ 63,745	0.2
合 計	20,068,564	21,189,331	17,546,309	△ 3,643,022	82.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,611,666	1,468,135	1,421,494	△ 46,641	96.8
財 産 費	1,175,840	1,172,770	1,238,622	65,852	105.6
諸 支 出 金	8,675,000	11,731,000	8,082,000	△ 3,649,000	68.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	11,462,506	14,371,905	10,742,116	△ 3,629,789	74.7

ス 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	11,621,000	11,370,784	1,427,537	9,943,247	97.8	12.3
平成 25 年度	11,312,000	12,795,692	2,726,797	10,068,895	113.1	24.1
平成 26 年度	12,695,000	12,764,857	2,074,898	10,689,959	100.6	16.3
平成 27 年度	13,367,000	13,363,866	1,701,321	11,662,545	100.0	12.7
平成 28 年度	13,792,000	14,324,322	11,350,244	2,974,078	103.9	82.3
対前年度増減	425,000	960,456	9,648,923	△ 8,688,467		
対前年度比	103.2	107.2	667.1	25.5	3.9	69.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,961,368	1,939,181	1,928,566	△ 10,615	99.5
繰 入 金	232,400	232,400	233,036	636	100.3
繰 越 金	10,068,895	10,689,959	11,662,545	972,586	109.1
諸 収 入	502,194	502,326	500,175	△ 2,151	99.6
合 計	12,764,857	13,363,866	14,324,322	960,456	107.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	709,909	712,734	8,753,307	8,040,573	1228.1
財 産 費	864,989	192,587	1,904,337	1,711,750	988.8
諸 支 出 金	500,000	796,000	692,600	△ 103,400	87.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,074,898	1,701,321	11,350,244	9,648,923	667.1

セ 吉川上林組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	0	0	0	0	—	—
平成 25 年度	0	0	0	0	—	—
平成 26 年度	0	0	0	0	—	—
平成 27 年度	2,655,000	2,655,265	2,419,184	236,081	100.0	91.1
平成 28 年度	249,000	251,023	20,572	230,451	100.8	8.3
対前年度増減	△ 2,406,000	△ 2,404,242	△ 2,398,612	△ 5,630		
対前年度比	9.4	9.5	0.9	97.6	—	—

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	0	2,655,000	9,044	△ 2,645,956	0.3
繰 入 金	0	0	5,894	5,894	皆増
繰 越 金	0	0	236,081	236,081	皆増
諸 収 入	0	265	4	△ 261	1.5
合 計	0	2,655,265	251,023	△ 2,404,242	9.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	0	2,414,044	15,712	△ 2,398,332	0.7
財 産 費	0	5,140	4,860	△ 280	94.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	0	2,419,184	20,572	△ 2,398,612	0.9

ソ 長篠財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	649,000	634,437	3,026	631,411	97.8	0.5
平成 25 年度	640,000	654,128	3,210	650,918	102.2	0.5
平成 26 年度	661,000	679,290	35,732	643,558	102.8	5.4
平成 27 年度	670,000	677,581	28,464	649,117	101.1	4.2
平成 28 年度	671,000	688,675	61,917	626,758	102.6	9.2
対前年度増減	1,000	11,094	33,453	△ 22,359		
対前年度比	100.1	101.6	217.5	96.6	1.5	5.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	28,250	33,900	39,550	5,650	116.7
繰 越 金	650,918	643,558	649,117	5,559	100.9
諸 収 入	122	123	8	△ 115	6.5
合 計	679,290	677,581	688,675	11,094	101.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	35,732	28,464	28,369	△ 95	99.7
財 産 費	0	0	33,548	33,548	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	35,732	28,464	61,917	33,453	217.5

タ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	4,146,000	4,022,075	781,841	3,240,234	97.0	18.9
平成 25 年度	4,146,000	3,594,335	804,517	2,789,818	86.7	19.4
平成 26 年度	2,442,000	4,787,599	985,314	3,802,285	196.1	40.3
平成 27 年度	2,146,000	4,219,054	698,026	3,521,028	196.6	32.5
平成 28 年度	18,646,000	19,280,528	17,333,389	1,947,139	103.4	93.0
対前年度増減	16,500,000	15,061,474	16,635,363	△ 1,573,889		
対前年度比	868.9	457.0	2483.2	55.3	△ 93.2	60.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,997,175	416,012	12,868,532	12,452,520	3093.3
繰 入 金	0	0	2,890,864	2,890,864	—
繰 越 金	2,789,818	3,802,285	3,521,028	△ 281,257	92.6
諸 収 入	606	757	104	△ 653	13.7
合 計	4,787,599	4,219,054	19,280,528	15,061,474	457.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	410,770	412,008	13,348,202	12,936,194	3239.8
財 産 費	574,544	286,018	1,095,187	809,169	382.9
諸 支 出 金	0	0	2,890,000	2,890,000	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	985,314	698,026	17,333,389	16,635,363	2483.2

チ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	1,068,000	1,050,852	842,155	208,697	98.4	78.9
平成 25 年度	1,100,000	1,212,876	844,844	368,032	110.3	76.8
平成 26 年度	1,337,000	1,374,021	834,888	539,133	102.8	62.4
平成 27 年度	1,352,000	1,344,881	836,402	508,479	99.5	61.9
平成 28 年度	2,604,000	2,611,081	2,142,019	469,062	100.3	82.3
対前年度増減	1,252,000	1,266,200	1,305,617	△ 39,417		
対前年度比	192.6	194.1	256.1	92.2	0.8	20.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	5,916	5,642	2,589	△ 3,053	45.9
繰 入 金	1,000,000	800,000	2,100,000	1,300,000	262.5
繰 越 金	368,032	539,133	508,479	△ 30,654	94.3
諸 収 入	73	106	13	△ 93	12.3
合 計	1,374,021	1,344,881	2,611,081	1,266,200	194.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	334,888	332,642	319,669	△ 12,973	96.1
財 産 費	0	3,760	2,350	△ 1,410	62.5
諸 支 出 金	500,000	500,000	1,820,000	1,320,000	364.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	834,888	836,402	2,142,019	1,305,617	256.1

ツ 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	6,565,000	6,704,679	5,854,957	849,722	102.1	89.2
平成 25 年度	1,649,000	2,315,605	1,048,012	1,267,593	140.4	63.6
平成 26 年度	2,700,000	3,860,520	2,073,257	1,787,263	143.0	76.8
平成 27 年度	3,168,000	3,310,354	2,326,181	984,173	104.5	73.4
平成 28 年度	2,087,000	2,430,100	1,011,768	1,418,332	116.4	48.5
対前年度増減	△ 1,081,000	△ 880,254	△ 1,314,413	434,159		
対前年度比	65.9	73.4	43.5	144.1	11.9	△ 24.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	1,354,572	1,418,751	1,345,900	△ 72,851	94.9
繰 入 金	44,000	44,000	40,000	△ 4,000	90.9
繰 越 金	1,267,593	1,787,263	984,173	△ 803,090	55.1
諸 収 入	1,194,355	60,340	60,027	△ 313	99.5
合 計	3,860,520	3,310,354	2,430,100	△ 880,254	73.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,353,262	638,161	467,775	△ 170,386	73.3
財 産 費	419,995	388,020	243,993	△ 144,027	62.9
諸 支 出 金	300,000	1,300,000	300,000	△ 1,000,000	23.1
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,073,257	2,326,181	1,011,768	△ 1,314,413	43.5

テ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	8,291,000	9,706,021	4,507,994	5,198,027	117.1	54.4
平成 25 年度	9,930,000	8,575,476	3,710,195	4,865,281	86.4	37.4
平成 26 年度	10,726,000	7,710,493	6,209,003	1,501,490	71.9	57.9
平成 27 年度	16,309,000	19,461,849	10,535,607	8,926,242	119.3	64.6
平成 28 年度	17,990,000	10,643,674	5,052,912	5,590,762	59.2	28.1
対前年度増減	1,681,000	△ 8,818,175	△ 5,482,695	△ 3,335,480		
対前年度比	110.3	54.7	48.0	62.6	△ 60.1	△ 36.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	2,971,928	0	△ 2,971,928	皆減
財 産 収 入	1,756,040	5,008,669	1,127,338	△ 3,881,331	22.5
繰 入 金	861,480	9,868,080	0	△ 9,868,080	皆減
繰 越 金	4,865,281	1,501,490	8,926,242	7,424,752	594.5
諸 収 入	227,692	111,682	590,094	478,412	528.4
合 計	7,710,493	19,461,849	10,643,674	△ 8,818,175	54.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,957,941	1,774,679	1,863,466	88,787	105.0
財 産 費	4,251,062	8,360,928	2,743,160	△ 5,617,768	32.8
諸 支 出 金	0	400,000	446,286	46,286	111.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	6,209,003	10,535,607	5,052,912	△ 5,482,695	48.0

ト 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	13,454,000	12,359,580	5,897,291	6,462,289	91.9	43.8
平成 25 年度	6,137,000	8,410,097	2,134,991	6,275,106	137.0	34.8
平成 26 年度	6,178,000	6,572,040	2,215,322	4,356,718	106.4	35.9
平成 27 年度	3,286,000	11,244,499	244,446	11,000,053	342.2	7.4
平成 28 年度	5,935,000	11,217,153	503,640	10,713,513	189.0	8.5
対前年度増減	2,649,000	△ 27,346	259,194	△ 286,540		
対前年度比	180.6	99.8	206.0	97.4	△ 153.2	1.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	295,759	6,886,860	216,950	△ 6,669,910	3.2
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	6,275,106	4,356,718	11,000,053	6,643,335	252.5
諸 収 入	1,175	921	150	△ 771	16.3
合 計	6,572,040	11,244,499	11,217,153	△ 27,346	99.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,201,822	244,446	226,092	△ 18,354	92.5
財 産 費	13,500	0	277,548	277,548	皆増
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,215,322	244,446	503,640	259,194	206.0

※ 七郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 24 年度	309,000	306,978	259,470	47,508	99.3	84.0
平成 25 年度	225,000	197,937	131,421	66,516	88.0	58.4
平成 26 年度	245,000	551,858	154,328	397,530	225.2	63.0
平成 27 年度	2,201,000	2,199,076	2,199,076	0	99.9	99.9
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	—	—	—
財 産 収 入	390	27,963	—	—	—
繰 越 金	66,516	397,530	—	—	—
諸 収 入	314,952	79	—	—	—
繰 入 金	170,000	1,773,504	—	—	—
合 計	551,858	2,199,076	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	119,828	199,076	—	—	—
財 産 費	34,500	320,000	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
諸 支 出 金	0	1,680,000	—	—	—
合 計	154,328	2,199,076	—	—	—

※ 平成28年度から地縁団体に移管している。



#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	2,051,624.00	△ 19,595.80	2,032,028.20	268,871.98	△ 59.45	268,812.53
普 通 財 産	2,835,896.72	16,855.84	2,852,752.56	9,319.54	△ 397.48	8,922.06
合 計	4,887,520.72	△ 2,739.96	4,884,780.76	278,191.52	△ 456.93	277,734.59

土地では、消防団詰所（鳳来寺分団ほか）、有海企業団地内運動・緑地公園等の用途変更に伴う所管替え、桜淵公園用地、千郷児童クラブ用地の取得による行政財産の増、旧消防庁舎跡地の所管替えによる減、旧東陽中学校地区教育林共同管理委員会からの山林の譲与による増、吉川公民館、中宇利公民館、東清水野公民館等の行政財産から普通財産への所管替え及び普通財産の地縁団体への無償譲渡による減、農業集落排水施設等の下水道事業会計移行による減、旧道路敷地等の払い下げ等により行政財産から普通財産への所管替え及び普通財産の売却減等により、差引で2,739.96㎡減少した。

建物では、城北こども園、消防団詰所（鳳来寺分団）、つくで交流館、作手小学校の建設による増、東郷西児童クラブ、湯谷温泉駐車場公衆トイレの建築による増、旧消防庁舎及び消防団詰所（鳳来寺分団）の解体及び農業集落排水施設等の下水道事業会計移行による減等により、差引で456.93㎡減少した。

##### ・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	2,451,458.20	10,842.00	2,462,300.20	95,610.11	2,610.25	98,220.36

旧東陽小学校地区教育林共同管理委員会より、無償譲渡されたことにより増加した。

##### ・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	88,873.45	△ 1,708.00	87,165.45

桜淵公園用地として従来から使用している借地の一部を購入したことにより増加した。

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,375,000	0	25,375,000	352,458,000	△ 1,019,000	351,439,000

出資による権利の前年度末現在高には、(公財)愛知水と緑の公社への出捐金1,046,000円が含まれているが、平成28年度から新城市下水道事業会計に移管されたことにより、決算年度中増減高で減している。なお、新城市下水道事業会計の決算書では、貸借対照表の固定資産(3)投資その他の資産 イ出資金に計上されている。

(2) 物品(1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保 管 庫 他	433	2	435

年度中の増減は、9件増加し、7件減少したため、計2件の増となった。

増加したものは、ネットワーク機器、その他通信機類、グランドピアノ、特殊用途自動車(消防車)、その他の救急用特殊資機材で、減少したものは、軽乗用自動車、乗用自動車(小型)、乗合自動車であった。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医療学生奨学資金	258,000	△ 103,000	155,000
看護師修学資金	8,400,000	8,100,000	16,500,000
合 計	8,658,000	7,997,000	16,655,000

医療学生奨学資金は、103,000円の返還により減となった。

看護師修学資金貸付金は、8,100,000円を貸与し増となった。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
財政調整基金	有価証券	938,800	938,800	938,800	938,800	
	現金	2,177,581,918	2,423,315,462	2,181,165,945	2,654,445,892	3,087,755,512
	合計	2,178,520,718	2,424,254,262	2,182,104,745	2,655,384,692	3,088,694,312
減債基金	222,357,118	522,967,407	724,092,720	725,963,974	727,914,932	
土地開発基金	不動産	280,813,043	381,991,993	295,361,665	284,996,757	368,493,007
	現金	319,186,957	323,160,507	307,307,335	315,003,243	248,366,993
	合計	600,000,000	705,152,500	602,669,000	600,000,000	616,860,000
ふるさと創生基金	60,184,080	56,889,391	57,063,595	49,211,607	34,470,110	
国際交流基金	126,124,794	121,720,742	114,349,591	114,725,659	110,274,285	
庁舎等建設基金	1,510,830,604	1,514,703,676	1,516,646,060	1,490,829,912	1,472,097,596	
国民健康保険事業基金	119,341,102	119,366,610	360,688,943	464,784,792	574,972,921	
地域福祉基金	305,178,203	305,378,203	282,922,819	284,125,701	249,783,242	
介護給付費準備基金	156,785,950	156,815,950	145,998,421	99,831,421	120,282,065	
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,187,101	5,197,451	5,198,751	5,215,983	5,233,159	
湯谷温泉の維持管理基金	0	0	0	0	0	
作手山村交流施設建設基金	132,396,747	132,529,143	132,893,597	92,869,144	0	
ふるさと農村活性化対策基金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
ふるさと水と土保全基金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	
図書購入基金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	
簡易水道事業基金	68,135,202	26,108,926	26,115,453	3,664,546	0	
つくで手作り村管理基金	13,927,209	14,481,277	15,505,552	16,458,905	17,363,361	
一般廃棄物処理施設整備基金	20,169,617	20,209,955	20,255,674	20,323,123	20,389,504	
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,267,649	2,272,103	2,277,141	2,284,556	2,291,947	
みんなのまちづくり基金	1,880,860,680	1,787,801,697	1,794,059,604	1,749,128,741	1,708,702,076	
地域医療再生基金	2,189,261	1,121,130	344,690	344,690	0	
教育・スポーツ・文化振興基金		10,000,000	10,000,000	9,559,640	9,090,837	
もっくる新城維持管理基金					1,962,009	
合計	7,623,456,035	8,145,970,423	8,212,186,356	8,603,707,086	8,976,382,356	

※ 基金には出納整理期間がないため、出納整理期間中の異動は次年度の増減として整理される

積立基金は、前年度末現在高に比較して372,675,270円の増となった。

増加の主なものは、財政調整基金、国民健康保険事業基金である。また、減少の主なものは、地域福祉基金、作手山村交流施設建設基金、みんなのまちづくり基金である。湯谷温泉の維持管理基金においては、平成22年度末に基金残高0円になったまま存続している。

なお、財政調整基金の有価証券について前年まで938,000円としていたが、938,800円の誤りであったので遡って訂正した。

## 5 財産区財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	772,298	0	772,298	0	0	0
東 郷 財 産 区	294,699	0	294,699	0	0	0
塩 沢 組 財 産 区	50,833	0	50,833	0	0	0
鳥 原 組 財 産 区	404,845	△ 404,845	0	0	0	0
吉 川 組 財 産 区	109,903	0	109,903	0	0	0
吉 川 上 組 財 産 区	26,929	0	26,929	0	0	0
小 畑 財 産 区	375,615	0	375,615	0	0	0
中 宇 利 財 産 区	587,932	0	587,932	49	0	49
富 岡 財 産 区	2,615,008	0	2,615,008	0	0	0
黒 田 財 産 区	277,967	0	277,967	0	0	0
庭 野 財 産 区	538,054	0	538,054	0	0	0
一 鍬 田 財 産 区	961,418	0	961,418	0	0	0
八 名 井 財 産 区	428,848	0	428,848	0	0	0
吉 川 上 林 組 財 産 区	10,699	0	10,699	0	0	0
長 篠 財 産 区	139,008	0	139,008	0	0	0
大 野 財 産 区	539,667	△ 689	538,978	0	0	0
川 合 池 場 財 産 区	376,588	0	376,588	0	0	0
海 老 財 産 区	887,242	0	887,242	0	0	0
山 吉 田 財 産 区	8,976,896	0	8,976,896	265	0	265
計	18,374,449	△ 405,534	17,968,915	314	0	314

鳥原組財産区については、所有する土地のすべてを、地元の地縁団体に無償譲渡したことによる減である。

なお、中宇利財産区の建物について前年決算書では49.69㎡としていたが、49㎡の誤りであったため訂正した。

・山林

区 分	山			林		
	積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	771,838	0	771,838	46,374	1,108	47,482
東郷財産区	294,699	0	294,699	22,926	688	23,614
塩沢組財産区	50,833	0	2,394	2,394	41	2,435
鳥原組財産区	404,643	△ 404,643	0	21,514	△ 21,514	0
吉川組財産区	107,972	0	107,972	8,348	167	8,515
吉川上組財産区	26,771	0	26,771	2,691	54	2,745
小畑財産区	83,343	0	83,343	9,875	198	10,073
中宇利財産区	484,357	0	484,357	97,879	974	98,853
富岡財産区	504,306	0	504,306	82,338	1,578	83,916
黒田財産区	264,394	0	264,394	18,030	361	18,391
庭野財産区	528,453	0	528,453	11,192	224	11,416
一鍬田財産区	2,794	0	2,794	11,481	141	11,622
八名井財産区	425,689	0	425,689	11,528	231	11,759
吉川上林組財産区	10,699	0	10,699	2,140	43	2,183
長篠財産区	139,008	0	139,008	2,620	79	2,699
大野財産区	530,207	0	530,207	53,288	1,599	54,887
川合池場財産区	376,588	0	376,588	115,602	3,468	119,070
海老財産区	882,281	0	882,281	26,052	478	26,530
山吉田財産区	8,975,822	0	8,975,822	268,268	7,750	276,018
作手財産区	1,539,413	0	1,539,413	85,366	1,610	86,976
計	16,404,110	△ 404,643	15,999,467	899,906	△ 722	899,184

鳥原組財産区については、所有する山林（立木を含む。）のすべてを、地元の地縁団体に無償譲渡したことによる減である。

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出資による権利		
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増 減	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増 減	決算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	0	0	0	968,800	0	968,800
東 郷 財 産 区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
塩 沢 組 財 産 区	0	0	0	111,000	0	111,000
鳥 原 組 財 産 区	0	0	0	474,000	△ 474,000	0
吉 川 組 財 産 区	0	0	0	151,500	0	151,500
吉 川 上 組 財 産 区	0	0	0	26,400	0	26,400
小 畑 財 産 区	0	0	0	419,100	0	419,100
中 宇 利 財 産 区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富 岡 財 産 区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒 田 財 産 区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭 野 財 産 区	0	0	0	975,000	0	975,000
一 鍬 田 財 産 区	0	0	0	735,300	0	735,300
八 名 井 財 産 区	0	0	0	284,400	0	284,400
吉 川 上 林 組 財 産 区	0	0	0	0	0	0
長 篠 財 産 区	56,500	0	56,500	0	0	0
大 野 財 産 区	0	0	0	156,200	0	156,200
川 合 池 場 財 産 区	0	0	0	145,000	0	145,000
海 老 財 産 区	0	0	0	115,200	0	115,200
山 吉 田 財 産 区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作 手 財 産 区	0	0	0	277,500	0	277,500
計	169,500	0	169,500	10,771,400	△ 474,000	10,297,400

## (2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	97,310,801	24,368	97,335,169
東 郷 財 産 区	369,209,810	0	369,209,810
鳥 原 組 財 産 区	7,000,000	△ 7,000,000	0
吉 川 組 財 産 区	5,088,608	1,275	5,089,883
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	52,000,000	△ 2,000,000	50,000,000
富 岡 財 産 区	819,650,462	△ 23,363,307	796,287,155
黒 田 財 産 区	105,000,000	△ 10,000,000	95,000,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	0	10,000,000
一 畝 田 財 産 区	418,000,000	△ 9,000,000	409,000,000
八 名 井 財 産 区	40,000,000	8,000,000	48,000,000
吉 川 上 林 組 財 産 区	2,400,000	0	2,400,000
大 野 財 産 区	21,439,982	9,627,468	31,067,450
川 合 池 場 財 産 区	21,735,767	△ 2,097,411	19,638,356
海 老 財 産 区	23,062,445	156,054	23,218,499
山 吉 田 財 産 区	53,817,960	60,621	53,878,581
作 手 財 産 区	11,460,658	2,872	11,463,530
計	2,077,176,493	△ 35,588,060	2,041,588,433

## 6 基金運用状況 (土地開発基金)

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	284,996,757	93,583,592	10,087,342	83,496,250	368,493,007
現 金	315,003,243	10,087,342	76,723,592	△ 66,636,250	248,366,993
計	600,000,000	103,670,934	86,810,934	16,860,000	616,860,000

不動産の増加の要因は、市道的場宮ノ西線、新城駅南地区駐輪場、桜淵公園用地として取得したので、現金の減少はその支払いによるものである。ただし、引き渡しは完了していないことにより取得経費未払金が発生している。

不動産の減少要因は、市道八束穂1号線（Ⅱ工区）道路用地及び桜淵公園用地の売却によるもので、現金の増はその売却した額である。

## 第5 審査の結果及び所見

平成28年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計始め6特別会計と20財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

### 1 一般会計歳入の構成

平成28年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し2.8ポイント増加し、24,900,235千円となった。

財源別決算状況は、5年間を比較すると次のとおりである。

#### 自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	構成比
自主財源	10,560,134	10,616,549	11,019,371	10,669,939	10,544,450	42.3
依存財源	14,381,722	12,043,752	12,599,245	13,554,121	14,355,785	57.7
計	24,941,856	22,660,301	23,618,616	24,224,060	24,900,235	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、平成27年度と比べ自主財源が1.7ポイント減少している。

これは、自主財源額において、繰入金67,897千円(43.1ポイント)の増加はあるが、市税71,527千円(1.0ポイント)、分担金及び負担金13,499千円(2.6ポイント)、繰越金93,147千円(6.8ポイント)等が減少したことと、依存財源において、国庫支出金121,108千円(6.0ポイント)、県支出金106,594千円(8.2ポイント)、市債749,400千円(28.8ポイント)等が増加したためである。

#### 経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	構成比
経常的収入	17,127,367	16,702,536	16,792,318	17,387,902	17,319,572	69.8
臨時的収入	7,716,715	5,894,071	6,756,073	6,759,983	7,487,102	30.2
計	24,844,082	22,596,607	23,548,391	24,147,885	24,806,674	100.0

この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、平成27年度に比べ臨時的収入が2.2ポイント増加している。

これは、臨時的収入において市債が、749,400千円の増加等により臨時的収入の構成比を増加させた。



## 2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し4.5ポイント増加し、23,979,072千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、人件費、扶助費、公債費の減少により、前年度に比べ311,305千円（3.0ポイント）の減となった。

投資的経費では、災害に伴う災害復旧事業は減少したが、新城地区こども園建設事業、道整備交付金事業（市道八束穂1号線）、作手小学校建設事業、鳳来寺小学校改修事業等の実施により、全体では709,535千円（18.5ポイント）の増となった。

その他の経費では、前年度に比べ628,738千円（7.4ポイント）の増となった。

### 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

款 別	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	
					金 額	率
義務的経費	人 件 費	4,913,831	5,278,512	5,020,296	△ 258,216	95.1
	扶 助 費	2,786,174	2,664,106	2,653,944	△ 10,162	99.6
	公 債 費	2,808,140	2,537,717	2,494,790	△ 42,927	98.3
	計	10,508,145	10,480,335	10,169,030	△ 311,305	97.0
投資的経費	普通建設事業費	3,672,301	3,830,613	4,540,820	710,207	118.5
	災害復旧事業費	70,103	999	327	△ 672	32.7
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	3,742,404	3,831,612	4,541,147	709,535	118.5
その他の経費	物 件 費	3,104,478	3,193,828	3,560,322	366,494	111.5
	維持補修費	152,061	178,813	173,794	△ 5,019	97.2
	補助費等	1,733,055	1,883,046	2,311,604	428,558	122.8
	積 立 金	217,747	490,701	446,093	△ 44,608	90.9
	投資及び出資金・貸付金	458,378	365,402	520,493	155,091	142.4
	繰 出 金	2,254,095	2,434,806	2,163,028	△ 271,778	88.8
	前年度繰上充入金	0	0	0	0	—
	計	7,919,814	8,546,596	9,175,334	628,738	107.4
合 計	22,170,363	22,858,543	23,885,511	1,026,968	104.5	

この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

### 性質別歳出決算構成比の推移

（単位：％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
義務的経費	43.5	48.1	47.5	45.8	42.6
投資的経費	18.4	14.3	16.8	16.8	19.0
その他の経費	38.1	37.6	35.7	37.4	38.4

この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

### 人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	4,959,264	4,883,360	4,913,831	5,278,512	5,020,296
総 経 費	23,648,057	21,534,576	22,170,363	22,858,543	23,885,511
人 件 費 率	21.0	22.7	22.2	23.1	21.0

この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

### 3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、6特別会計と20財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比1,373,686千円(9.7ポイント)減少し、歳出の合計決算額も1,527,562千円(11.2ポイント)減少した。大きく減少した原因は、公共下水道事業特別会計、地域下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が、公営企業会計へ移行したためである。

### 特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国民健康保険事業	歳入	5,101,982,036	5,394,516,613	5,337,461,653	5,809,480,299	5,694,198,727
	歳出	4,702,937,959	5,005,720,207	5,055,827,871	5,534,423,729	5,308,717,375
	差引額	399,044,077	388,796,406	281,633,782	275,056,570	385,481,352
後期高齢者医療	歳入	1,126,462,621	1,128,226,098	1,199,192,224	1,213,790,575	1,282,193,109
	歳出	1,113,637,455	1,115,498,598	1,183,937,624	1,198,962,875	1,263,945,909
	差引額	12,825,166	12,727,500	15,254,600	14,827,700	18,247,200
介護保険事業	歳入	4,112,766,196	4,253,093,769	4,471,754,737	4,565,345,479	4,707,158,277
	歳出	4,103,027,396	4,251,180,518	4,404,247,185	4,471,537,111	4,553,335,813
	差引額	9,738,800	1,913,251	67,507,552	93,808,368	153,822,464
国民健康保険診療所	歳入	179,526,681	174,916,973	172,694,208	177,045,124	167,808,980
	歳出	171,403,224	170,103,434	168,545,451	172,256,721	164,599,213
	差引額	8,123,457	4,813,539	4,148,757	4,788,403	3,209,767
簡易水道事業	歳入	1,332,322,022	1,463,554,178	1,445,307,696	1,066,700,421	690,847,967
	歳出	1,328,258,118	1,440,016,058	1,435,232,361	1,063,495,904	645,525,294
	差引額	4,063,904	23,538,120	10,075,335	3,204,517	45,322,673
宅地造成事業	歳入	247,648,418	71,645,070	98,372,734	89,757,609	5,542,366
	歳出	247,647,496	71,527,383	98,210,207	89,578,198	5,332,061
	差引額	922	117,687	162,527	179,411	210,305
財産区合計	歳入	244,352,288	168,736,216	162,388,384	183,364,157	183,197,490
	歳出	145,332,739	80,738,102	84,358,731	98,451,369	122,542,008
	差引額	99,019,549	87,998,114	78,029,653	84,912,788	60,655,482
農業集落排水事業	歳入	499,949,414	846,663,977	505,293,552	263,897,551	—
	歳出	475,645,659	843,987,503	504,252,566	248,355,148	—
	差引額	24,303,755	2,676,474	1,040,986	15,542,403	—
公共下水道事業	歳入	728,486,158	800,786,121	750,317,181	725,390,438	—
	歳出	724,937,471	796,518,746	746,094,734	709,397,414	—
	差引額	3,548,687	4,267,375	4,222,447	15,993,024	—
地域下水道事業	歳入	7,902,701	10,127,561	9,594,195	9,861,986	—
	歳出	7,271,914	9,877,221	9,293,945	5,100,710	—
	差引額	630,787	250,340	300,250	4,761,276	—
特別会計合計	歳入	13,581,398,535	14,312,266,576	14,152,376,564	14,104,633,639	12,730,946,916
	歳出	13,020,099,431	13,785,167,770	13,690,000,675	13,591,559,179	12,063,997,673
	差引額	561,299,104	527,098,806	462,375,889	513,074,460	666,949,243

\*財産区合計に含まれる財産区の数(24年度:21、25年度:20、26年度:20、27年度:21、28年度:20)

#### 4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（6会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会計	費目（国庫・県費を除く）	調定額A	収入済額B	不納欠損額C	収入未済額D
一般	市民税	2,902,930,519	2,801,514,536	13,047,757	88,368,226
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く。）	3,860,897,251	3,684,143,424	14,120,191	162,633,636
	軽自動車税	150,554,685	143,455,362	587,700	6,511,623
	入湯税	24,298,950	22,963,150	0	1,335,800
	都市計画税	286,012,642	273,051,635	1,046,502	11,914,505
	保育所保育料	88,966,250	84,751,920	248,200	3,966,130
	保育所使用料	23,711,080	23,266,320	0	444,760
	一時保育使用料	3,048,400	2,855,200	0	193,200
	湯谷温泉源使用料	46,149,080	24,407,360	0	21,741,720
	道路等占用料	11,368,697	11,229,987	0	138,710
	市営住宅使用料	88,348,392	79,441,105	0	8,907,287
	幼稚園使用料	77,910	0	0	77,910
	開発センター使用料	134,900	134,700	0	200
	汲取手数料	25,325,760	25,051,330	0	274,430
	引込線施設工事負担金	4,581,603	4,508,353	32,250	41,000
	生活保護費返還金	4,442,324	2,751,243	0	1,691,081
	児童クラブ保護者負担金	26,151,500	24,853,000	68,000	1,230,500
	児童クラブ傷害保険保護者負担金	631,500	588,600	1,800	41,100
	児童手当返納金	540,000	0	0	540,000
	国保	一般被保険者国民健康保険税	1,341,798,636	1,126,424,766	12,869,547
退職被保険者等国民健康保険税		63,977,030	52,346,281	207,128	11,423,621
一般被保険者返納金		2,665,701	2,386,417	0	279,284
退職者被保険者等返納金		62,591	56,751	0	5,840
後期	後期高齢者医療保険料	538,039,300	534,512,100	378,200	3,149,000
介護	介護保険料	993,107,660	980,993,970	3,325,830	8,787,860
簡水	鳳来簡易水道加入金	2,733,480	2,597,400	0	136,080
	簡易水道使用料（総務管理使用料を除く。）	319,821,491	258,812,428	0	61,009,063
	給水装置工事設計審査手数料	54,000	50,000	0	4,000
	給水装置工事完了検査手数料	54,000	50,000	0	4,000
	水道管移設補償費	17,808,439	0	0	17,808,439
合計（国庫・県費を除く）		10,828,293,771	10,167,197,338	45,933,105	615,163,328

## 5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
平成24年度	0.59	88.0%	96.8%	8.5%
平成25年度	0.60	89.3%	95.0%	7.8%
平成26年度	0.61	89.8%	95.5%	6.5%
平成27年度	0.62	88.4%	95.7%	4.7%
平成28年度	0.60	88.5%	96.3%	4.3%

### 内訳

#### ①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,201,808	6,540,678	6,580,978	6,777,746	6,611,218
基準財政需要額	10,515,133	10,489,915	10,585,001	11,164,975	11,319,366
財政力指数	0.59	0.60	0.61	0.62	0.60

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヵ年の平均値で、「1」を越えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.60で前年度に比べ0.02ポイント下降した。

平成28年度の単年度財政力指数は0.58であった。

#### ②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常経費充当一般財源	13,528,422	13,179,568	13,453,001	13,500,270	13,357,793
経常一般財源額	15,378,366	14,766,921	14,981,975	15,279,586	15,087,622
経常収支比率	88.0	89.3	89.8	88.4	88.5

※ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、概ね70～80%が望ましいといわれている。数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度は88.5%で前年度に比べ0.1ポイント増加した。

#### ③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常一般財源	14,378,366	13,966,921	14,081,975	14,379,586	14,157,622
標準財政規模	14,850,442	14,696,198	14,742,089	15,021,184	14,708,333
経常一般財源比率	96.8	95.0	95.5	95.7	96.3

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収支される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は96.3%で前年度に比べ0.6ポイント増加した。

#### ④公債費比率

(単位:千円・%)

年度	地方債の元利償還 充当一般財源(繰上 償還額) A	災害復旧費等に係 る基準財政需要額 参入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D $D=(A-B)/(C-B)$
平成24年度	2,777,312	1,652,346	14,850,442	8.5
平成25年度	2,722,731	1,704,374	14,696,198	7.8
平成26年度	2,739,838	1,911,237	14,742,089	6.5
平成27年度	2,485,415	1,867,870	15,021,184	4.7
平成28年度	2,463,321	1,908,192	14,708,333	4.3

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は4.3%で、0.4ポイント減少し、年々改善の兆しが見られる。

## 6 総 評

本年度は、「しんしろ創生—未来への投資と将来不安への克服を期する予算」を掲げ、将来のまちづくりを見据え多くの事業が実施された重要な年度であった。

新庁舎建設工事においては、平成30年度初めの利用開始に向け、作業スケジュールに沿って進められているところである。既存庁舎・施設からの移転作業を進めるに当たっては、市民サービスが停滞することなく入念で万全な準備をされたい。

新城地区こども園、作手小学校及び山村交流施設建設を始め、教育・福祉・地域振興に多くの投資がなされた。安心・安全で、満足度の高い市民生活が享受できる各施設の整備・充実に取り組まれている。

自治基本条例に基づき進められている市民各層の参加型行政は、眼に見える形の成果が現れている。制度の充実、定着を図り、さらに多くの市民が参加でき、活躍できる体制づくりに向けて引き続き尽力されたい。

平成31年度からはじまる「第2次新城市総合計画」の策定の基盤となる、「第1次新城市総合計画」が終盤に差し掛かっている。3つの政策課題「人口定住」、「地域産業活性化」、「地域活動支援」について、具体的成果が見える事業推進に期待している。

財政については、財政健全化の取組みにより改善が進んでいる。しかしながら、高齢化、生産人口の減少が進行し、人口構造が大きく変わりつつある中で、合併特例債の打ち切り、地方交付税が段階的に縮減されるなど、歳入減が見込まれる。歳出では、医療や介護などの社会保障関連経費等が増加することが想定され、子ども・子育て支援の充実、公共施設の老朽化対策など、これらの財政需要にも対応していかなければならず、事業の「選択と集中」を見定め、健全財政運営へ更なる取組みをされたい。

以下に留意点を述べる。

#### (1) 公共施設管理について

施設の老朽化や人口減少、市民ニーズの変化などによる利用率の低い施設も見受けられる。「公共施設等総合管理計画」を着実に取り組むとともに、あらゆる機会を通じて公共施設老朽化問題への取組みの重要性を周知し、危機感を共有することに努められたい。

また、利用減、統合、所管替え等に起因する不要・不急施設の現出が見られる。土地、構築物の資産評価に取り組み、適正な資産管理に努めていただきたい。なお、不要・不急施設については、維持管理経費の把握についても取り組まされたい。

#### (2) 物品管理について

新庁舎移転に伴う既存庁舎・施設の備品等が円滑に再配置できるように、新城市物品管理規則に基づき、備品管理システム登録データと現品の照合・確認を行うなどして、適正な管理をされたい。

#### (3) 職場環境について

時間外勤務については、各部課等で努力され、全庁的に改善は見られるものの、一部職員の時間数が多い状況が見受けられた。健康管理の面からも、職員間の事務量が適正に配分されているか確認し対処されたい。

ストレスチェックテストが導入されたので、分析結果に基づき職員のメンタルヘルス対策に役立て、個々人が最大限の能力が発揮できるように働きやすい職場環境作りに取り組まれたい。

職員研修は、外部研修、グループ研修において、一定の成果が得られているが、個々の職員が前向きに能力開発できるように、自己啓発プログラムが利用できる環境を整えるなど支援の検討をされたい。

#### (4) 主要施策成果報告書について

年度毎の主要施策についてP D C Aを意識した展開を表示、検討していただきたい。目標と実績は、主要施策の目的に沿っており、なおかつ定量的な表示をすることが望ましい。費用対効果を念頭に目標計画（P）を立案していただき、その実施状況（D）を解説後、評価（C）、次なる対策（A）の報告を記述していただきたい。

